

令和 7 年 度

瀬戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

瀬戸市監査委員

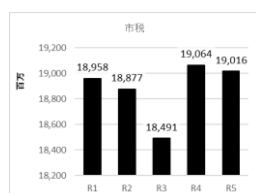
総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	7 7
水道事業会計決算審査意見	8 5
下水道事業会計決算審査意見	1 1 9

凡 例

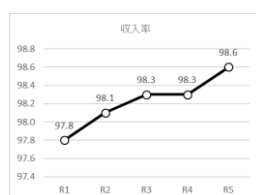
- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入している。したがって「構成比率」については、「合計」の数字と一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、比率(%)間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」・・・・負数
 - 「0.0」・・・・算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「―」・・・・比較不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「皆増」・・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・・今年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 グラフは次のとおり用いている。

例



・5年度推移の縦棒グラフ（一部では千・百万円単位で四捨五入し表記）を基本とし、差額等の増減が見比べられるよう配置

例



・収入率等の5年度比較には折れ線グラフを併記

一 般 会 計
特 別 会 計

8 瀬 監 第 3 1 号

令和 8 年 8 月 7 日

瀬戸市長 川 本 雅 之 殿

瀬戸市監査委員 長谷川利忠

瀬戸市監査委員 伊 藤 勝 朗

瀬戸市監査委員 西 本 潤

令和 7 年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見に
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度瀬戸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

令和7年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の実施内容	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	1
1 一般会計・特別会計の総計決算	1
2 純計決算	3
3 決算収支	4
4 一般会計	6
(1) 歳入	8
(2) 歳出	33
5 特別会計	53
(1) 国民健康保険事業	55
(2) 春雨墓苑事業	60
(3) 介護保険事業	62
(4) 後期高齢者医療	67
6 財産に関する調書の審査	71
むすび	75
令和7年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	77

令和 7 年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 瀬戸市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 瀬戸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 瀬戸市春雨墓苑事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 瀬戸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 瀬戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 26 日から令和 8 年 7 月 28 日まで

第 3 審査の実施内容

令和 8 年 6 月 26 日付け 8 瀬財第 157 号により市長から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに決算附属資料の審査に際しては、関係諸帳簿、証拠書類等によって計数の照合を行い、各課（公所）から提出された資料により関係職員に内容の説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査の結果についても参考として審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに決算附属資料はいずれも関係する法令に基づいて作成されており、記載された決算計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び財政運営については、おおむね適正に行われていると認められた。

なお、各会計における決算の概要及び所見は、それぞれ次に述べるとおりである。

第 5 決算の概要

1 一般会計・特別会計の総計決算

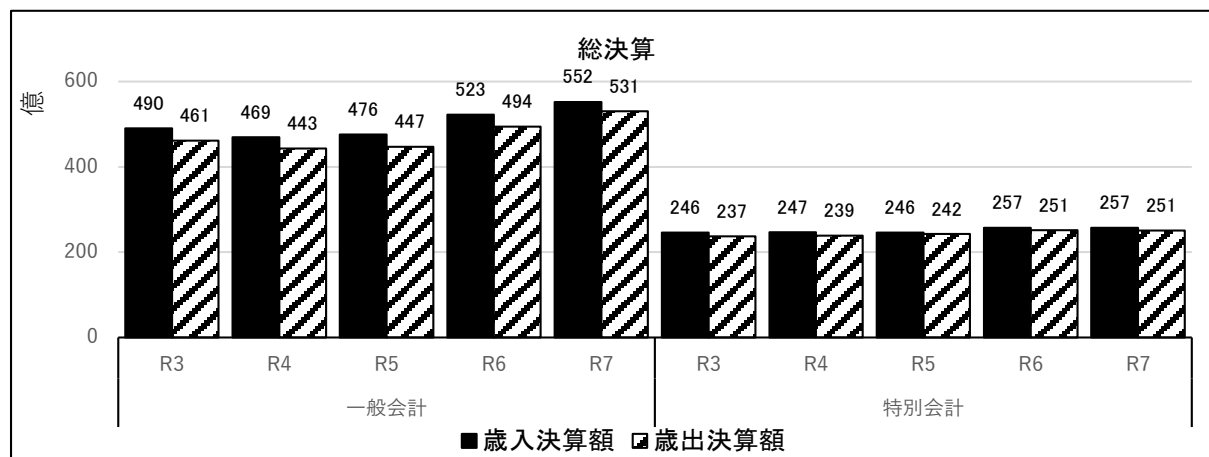
令和 7 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は次表のとおりであるが、総計決算額は前年度決算額（歳入：77,984,310,819 円、歳出：74,582,116,065 円）に比べ、歳入は 29 億 9,721 万 6,888 円（3.8%）の増加となり、歳出も 35 億 5,793 万 6,307 円（4.8%）の増加となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率・執行率
一般会計	歳入歳出 予算額	57,973,131,879	歳入	55,241,491,284	95.3
			歳出	53,053,037,477	91.5
	歳入歳出差引残額 21億8,845万3,807円				
特別会計	歳入歳出 予算額	27,070,466,000	歳入	25,740,036,423	95.1
			歳出	25,087,014,895	92.7
	歳入歳出差引残額 6億5,302万1,528円				
総計	歳入歳出 予算額	85,043,597,879	歳入	80,981,527,707	95.2
			歳出	78,140,052,372	91.9
	歳入歳出差引残額 28億4,147万5,335円				

(単位：円)



2 純計決算

前項の表による総計決算額には一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金により重複する部分が含まれているので、これらを相互調整した純計決算額については、次の表のとおりである。

純計決算額

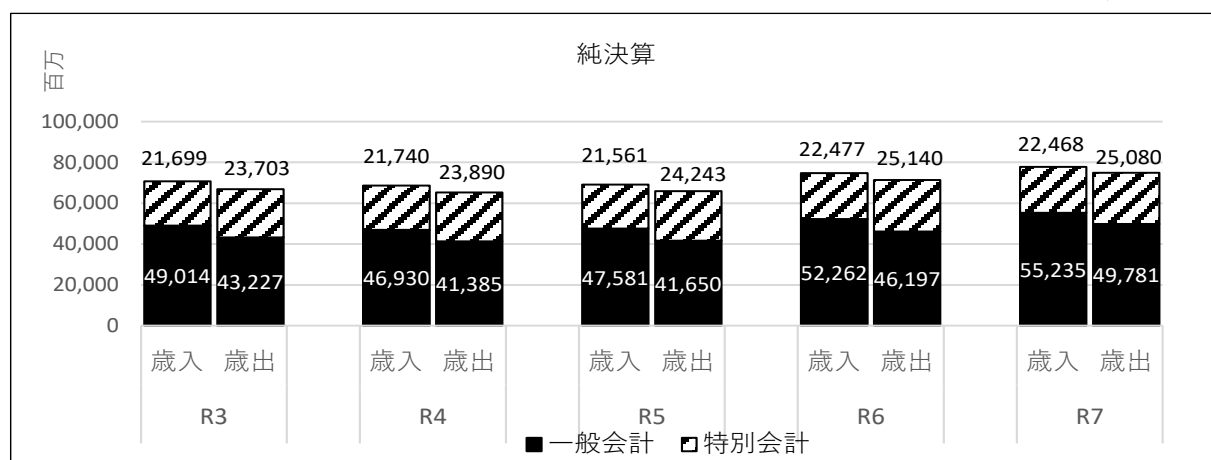
(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額		77,702,992,769	74,861,517,434	2,841,475,335
内訳	一般会計純計決算額	55,234,575,834	49,781,417,989	5,453,157,845
	特別会計純計決算額	22,468,416,935	25,080,099,445	△2,611,682,510

純計決算額は、一般会計の歳入が552億3,457万5,834円、歳出は497億8,141万7,989円で、歳入歳出差引残額は54億5,315万7,845円の黒字である。

また、特別会計では、歳入が224億6,841万6,935円、歳出は250億8,009万9,445円で、歳入歳出差引残額は26億1,168万2,510円の赤字となっている。

(単位：円)



3 決算収支

一般会計及び特別会計の実質収支額並びに単年度収支額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		55,241,491,284	25,740,036,423	80,981,527,707
歳 出 総 額		53,053,037,477	25,087,014,895	78,140,052,372
歳入歳出差引残額 (1)		2,188,453,807	653,021,528	2,841,475,335
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	2,348,228	0	2,348,228
	繰越明許費繰越額	426,000,050	0	426,000,050
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 (2)	428,348,278	0	428,348,278
実質収支額 (1)－(2)		(2,195,366,610) 1,760,105,529	(582,905,265) 653,021,528	(2,778,271,875) 2,413,127,057
単 年 度 収 支 額		△435,261,081	70,116,263	△ 365,144,818

注：表中（ ）内は前年度額を示し、単年度収支額は当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

一般会計の実質収支額は17億6,010万5,529円の黒字となっており、単年度収支額は4億3,526万1,081円の赤字となっている。特別会計の実質収支額は6億5,302万1,528円の黒字となっており、単年度収支額は7,011万6,263円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計で4億2,834万8,278円となっている。内訳は、継続費通次繰越額2億2,404万8,228円から未収入特定財源2億2,170万円（市債201,700,000円、その他20,000,000円）を控除した234万8,228円、繰越明許費繰越額30億1,202万9,050円から未収入特定財源25億8,602万9,000円（国庫支出金184,969,000円、繰入金44,860,000円、市債2,356,200,000円）を控除した4億2,600万50円である。

なお、次表のとおり継続費通次繰越は2事業に、繰越明許費繰越は20事業に係るものである。

これらの各繰越については、地方自治法施行令の規定に従い令和8年6月8日提出8年報告第6号及び同第7号として市議会令和8年6月定例会に報告されている。

翌年度へ繰り越すべき一般会計の内訳

(単位：円)

種 類	事 業 名	金 額
継続費通次繰越	のぞみ学園長寿命化改良事業	992, 228
	図書館長寿命化改良事業	1, 356, 000
合 計		2, 348, 228
繰越明許費繰越	文化センター施設整備事業	1, 147, 000
	避難所等施設整備事業	68, 000
	防災資機材購入事業	4, 515, 000
	戸籍システム（附票）改修事業	232, 800
	住民基本台帳システム改修事業	1, 179, 300
	のぞみ学園管理運営事業	1, 000, 000
	物価高対応子育て応援手当支給事業	39, 000
	物価高対応子育て応援手当事業	3, 460, 000
	せと物価高対応子育て応援手当事業	1, 730, 000
	斎苑施設管理事業	800, 000
	萩殿春雨線整備事業	51, 527, 000
	上ノ切萩殿線整備事業	4, 933, 000
	道路橋りょう予防保全事業	15, 000, 000
	河川・排水路整備事業	130, 000, 000
	中水野駅地区区画整理事業	38, 587, 000
	中水野駅周辺土地区画整理組合補助金事業	84, 445, 000
	陣屋線整備事業	65, 323, 000
	瀬戸川文化プロムナード市街地整備事業	19, 500, 000
	小学校施設整備事業	1, 318, 297
	中学校施設整備事業	1, 195, 653
合 計		426, 000, 050
総 合 計		428, 348, 278

4 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は歳入 552 億 4,149 万 1,284 円、歳出 530 億 5,303 万 7,477 円で、歳入歳出差引残額は 21 億 8,845 万 3,807 円となり、令和 8 年度へ繰り越されている。

予算現額に対する収入率は 95.3%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。執行率は 91.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

次に、歳入決算額は前年度に比べ 29 億 7,981 万 960 円（5.7%）の増加で、歳出決算額も前年度に比べ 36 億 1,064 万 6,642 円（7.3%）の増加となっている。

歳入歳出決算額の比較

（単位：円・％）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
予 算 現 額		57,973,131,879	54,243,442,326
歳 入	決 算 額	55,241,491,284	52,261,680,324
	対 予 算 現 額 収 入 率	95.3	96.3
	対 前 年 度 決 算 額 比 率	105.7	109.8
歳 出	決 算 額	53,053,037,477	49,442,390,835
	対 予 算 現 額 執 行 率	91.5	91.1
	対 前 年 度 決 算 額 比 率	107.3	110.6

（参 考）市民サービスと税負担

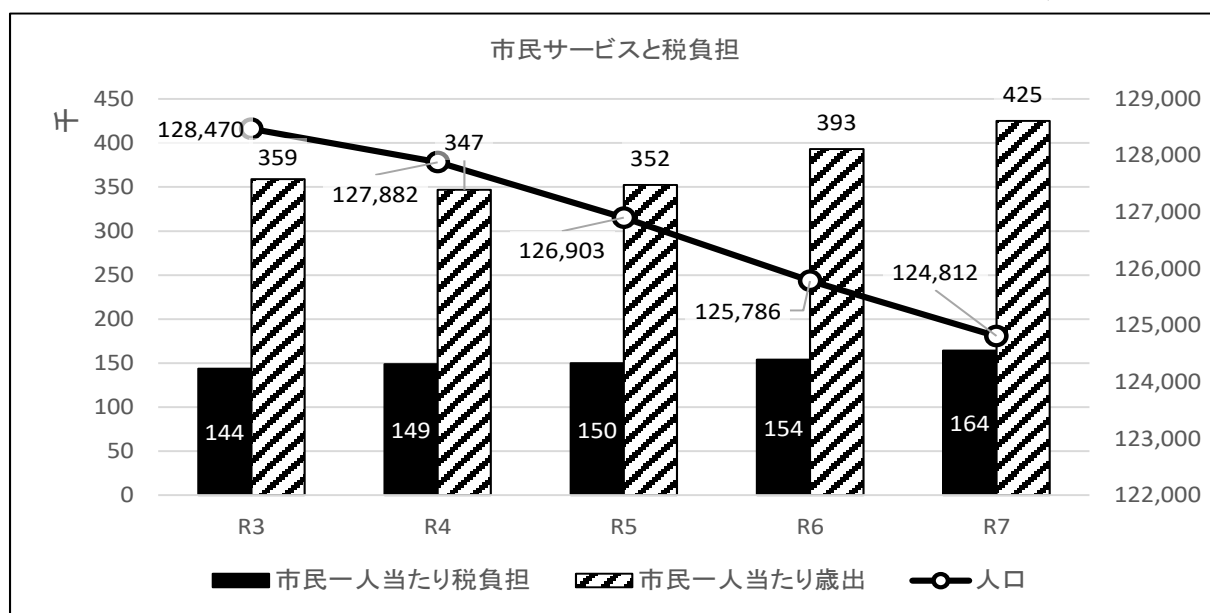
（単位：円・％）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増・減	増減率
人 口（人）		124,812	125,786	△974	△0.8
世 帯 数(世帯)		58,557	58,397	160	0.3
市税	総 額	20,527,834,626	19,362,406,134	1,165,428,492	6.0
	市民1人当たり	164,470	153,931	10,539	6.8
	1世帯当たり	350,562	331,565	18,997	5.7
歳出	総 額	53,053,037,477	49,442,390,835	3,610,646,642	7.3
	市民1人当たり	425,064	393,068	31,996	8.1
	1世帯当たり	906,007	846,660	59,347	7.0

市民 1 人当たりの歳出額は 42 万 5,064 円で、前年度に比べ 3 万 1,996 円（8.1%）の増加となっている。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は 16 万 4,470 円で、前年度に比べ 1 万 539 円（6.8%）の増加となっている。

(単位：円・人)



(1) 歳 入

ア 決算額の状況

決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	構成 比率	対予算現額	
				増・減	増減率
1 市 税	20,390,401,000	20,527,834,626	37.2	137,433,626	0.7
2 地 方 譲 与 税	339,900,000	335,334,000	0.6	△4,566,000	△1.3
3 利子割交付金	40,000,000	37,579,000	0.1	△2,421,000	△6.1
4 配当割交付金	229,000,000	237,120,000	0.4	8,120,000	3.5
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	344,000,000	347,181,000	0.6	3,181,000	0.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	417,000,000	395,639,000	0.7	△21,361,000	△5.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,435,000,000	3,460,665,000	6.3	25,665,000	0.7
8 ゴルフ場利用 交 付 金	31,000,000	32,435,935	0.1	1,435,935	4.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	94,000,000	89,603,000	0.2	△4,397,000	△4.7
10 地 方 特 例 交 付 金	168,509,000	174,418,000	0.3	5,909,000	3.5
11 地 方 交 付 税	5,415,027,000	5,631,007,000	10.2	215,980,000	4.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,300,000	13,446,000	0.0	146,000	1.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	176,172,000	151,688,740	0.3	△24,483,260	△13.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	704,823,000	716,027,767	1.3	11,204,767	1.6
15 国 庫 支 出 金	8,920,272,000	9,216,628,795	16.7	296,356,795	3.3
16 県 支 出 金	3,744,705,000	3,609,156,777	6.5	△135,548,223	△3.6
17 財 産 収 入	546,585,000	611,578,511	1.1	64,993,511	11.9
18 寄 附 金	457,303,000	370,963,654	0.7	△86,339,346	△18.9
19 繰 入 金	2,497,477,000	1,933,020,593	3.5	△564,456,407	△22.6
20 繰 越 金	2,819,289,879	2,819,289,489	5.1	△390	0.0
21 諸 収 入	1,244,568,000	1,298,274,270	2.4	53,706,270	4.3
22 市 債	5,944,800,000	3,232,600,000	5.9	△2,712,200,000	△45.6
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	127	0.0	127	皆増
合 計	57,973,131,879	55,241,491,284	100.0	△2,731,640,595	△4.7

収入済額の構成比率は市税（37.2%）が最も高く、次いで国庫支出金（16.7%）、地方交付税（10.2%）、県支出金（6.5%）、地方消費税交付金（6.3%）の順となっている。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・％)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 市 税	* 20,527,834,626	* 19,362,406,134	1,165,428,492	6.0
2 地 方 譲 与 税	335,334,000	330,586,000	4,748,000	1.4
3 利子割交付金	37,579,000	11,021,000	26,558,000	241.0
4 配当割交付金	237,120,000	225,840,000	11,280,000	5.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	347,181,000	299,832,000	47,349,000	15.8
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	395,639,000	466,953,000	△71,314,000	△15.3
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,460,665,000	3,204,572,000	256,093,000	8.0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	32,435,935	32,918,095	△482,160	△1.5
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	89,603,000	90,991,000	△1,388,000	△1.5
10 地 方 特 例 金 交 付 金	174,418,000	783,495,000	△609,077,000	△77.7
11 地 方 交 付 税	5,631,007,000	5,174,720,000	456,287,000	8.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,446,000	14,845,000	△1,399,000	△9.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	* 151,688,740	* 141,626,103	10,062,637	7.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	* 716,027,767	* 686,773,046	29,254,721	4.3
15 国 庫 支 出 金	9,216,628,795	8,703,737,134	512,891,661	5.9
16 県 支 出 金	3,609,156,777	3,463,732,272	145,424,505	4.2
17 財 産 収 入	* 611,578,511	* 1,004,407,070	△392,828,559	△39.1
18 寄 附 金	* 370,963,654	* 167,621,452	203,342,202	121.3
19 繰 入 金	* 1,933,020,593	* 1,486,857,717	446,162,876	30.0
20 繰 越 金	* 2,819,289,489	* 2,879,731,347	△60,441,858	△2.1
21 諸 収 入	* 1,298,274,270	* 1,402,245,894	△103,971,624	△7.4
22 市 債	3,232,600,000	2,322,102,000	910,498,000	39.2
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	127	4,667,060	△4,666,933	△100.0
合 計	55,241,491,284	52,261,680,324	2,979,810,960	5.7

注：表中「*」印は、自主財源を示すものである。

収入済額は 552 億 4,149 万 1,284 円で、前年度に比べ 29 億 7,981 万 960 円 (5.7%) の増加となっている。増加した主なものは、市税、市債及び国庫支出金であり、減少した主なものは、地方特例交付金、財産収入及び諸収入である。

自主財源は 284 億 2,867 万 7,650 円で、前年度に比べ 12 億 9,700 万 8,887 円 (4.8%) の増加となっている。自主財源比率は 51.5% で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

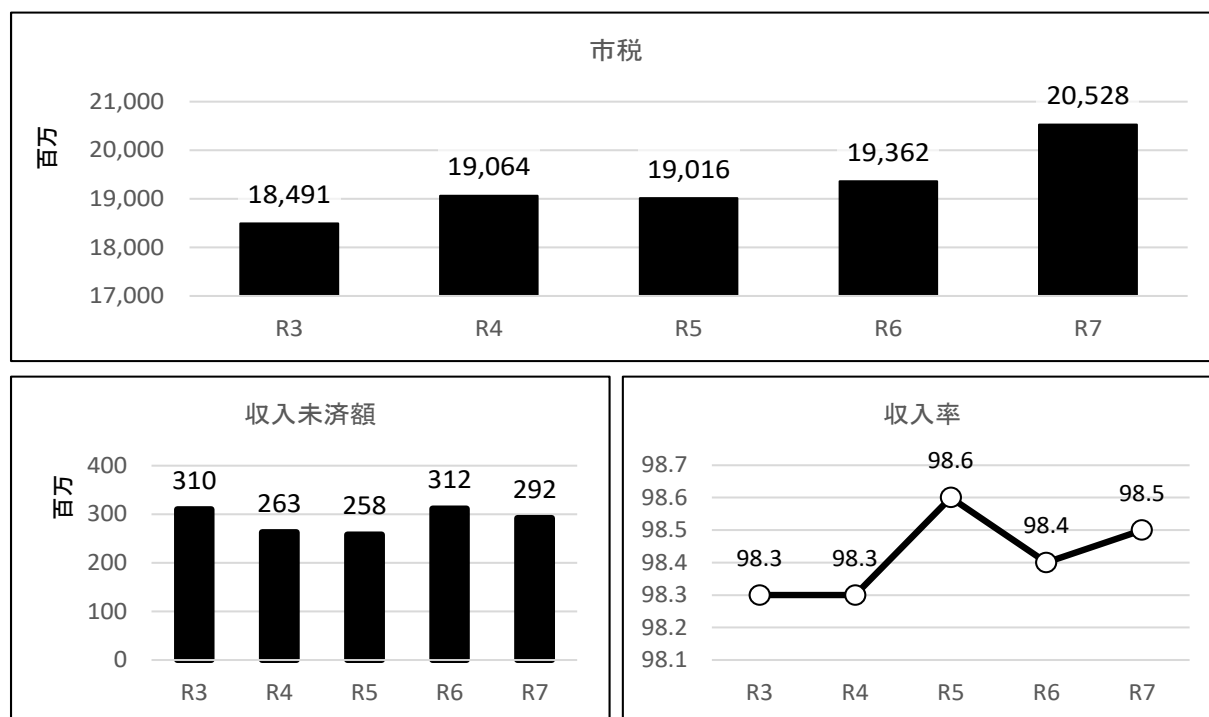
イ 款別決算状況

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
20,390,401,000	20,831,000,310	20,527,834,626	11,121,269	292,044,415	98.5

(単位：円・%)



調定額は前年度に比べ 11 億 4,428 万 6,614 円 (5.8%) 増加の 208 億 3,100 万 310 円となり、当年度 200 億円を上回った。収入済額も同様に 11 億 6,542 万 8,492 円 (6.0%) 増加の 205 億 2,783 万 4,626 円となり、収入率 (対調定) は 98.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 市 民 税	9,572,028,167	8,678,670,428	893,357,739	10.3
2 固 定 資 産 税	8,454,096,649	8,189,768,782	264,327,867	3.2
3 軽自動車税	345,185,899	333,292,272	11,893,627	3.6
4 市たばこ税	697,280,076	719,545,768	△22,265,692	△3.1
5 鉦 産 税	2,535,800	2,125,300	410,500	19.3
6 都市計画税	1,456,708,035	1,439,003,584	17,704,451	1.2
合 計	20,527,834,626	19,362,406,134	1,165,428,492	6.0

項別にみると、数年下降傾向にある市たばこ税を除く各項で増加しており、市税全体の増加分のうち、76.6%は市民税の増加分(893,357,739 円)となっている。

項別収入未済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	収入未済額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 市 民 税	177,587,749	197,866,432	△20,278,683	△10.2
2 固 定 資 産 税	90,879,645	90,897,775	△18,130	0.0
3 軽自動車税	7,283,729	7,229,373	54,356	0.8
6 都市計画税	16,293,292	15,624,303	668,989	4.3
合 計	292,044,415	311,617,883	△19,573,468	△6.3

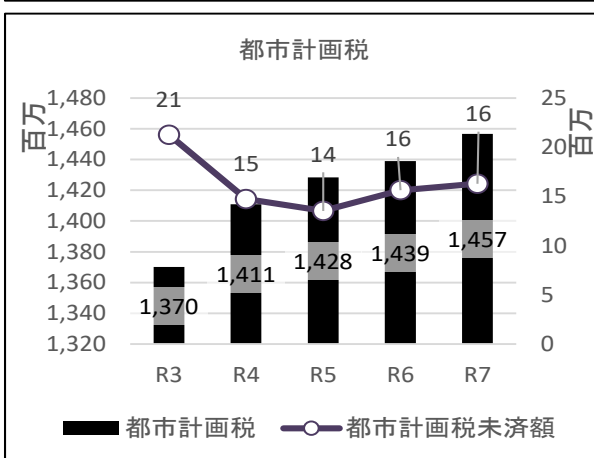
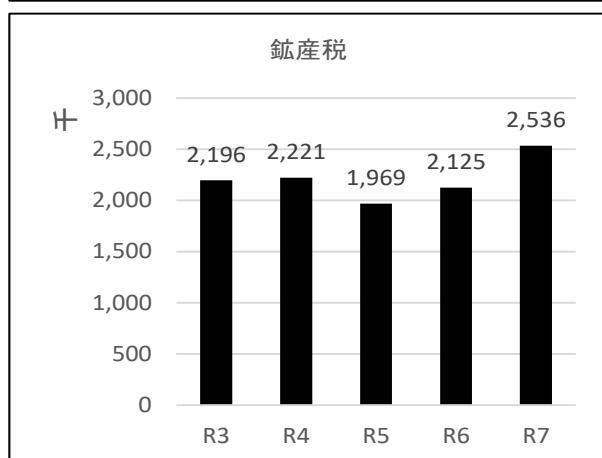
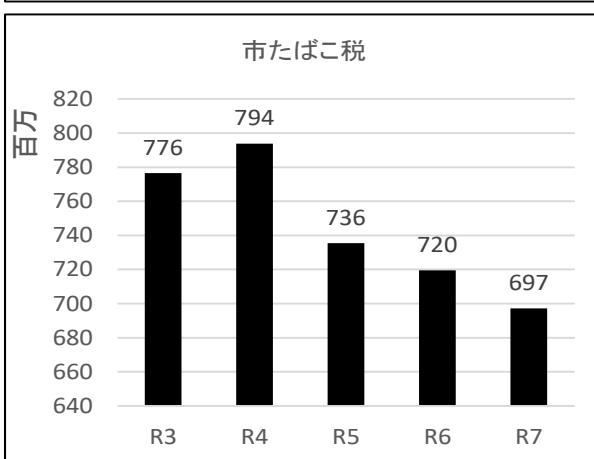
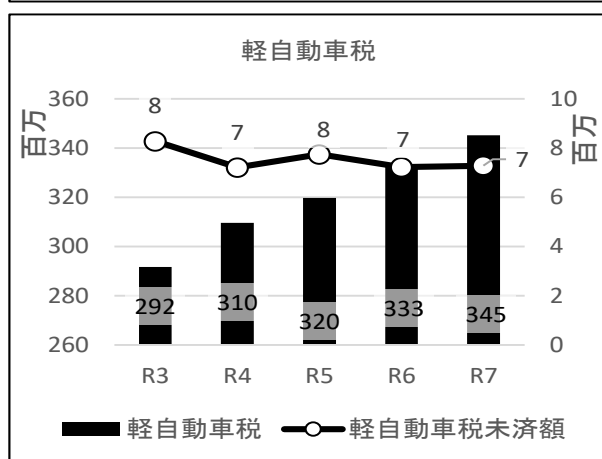
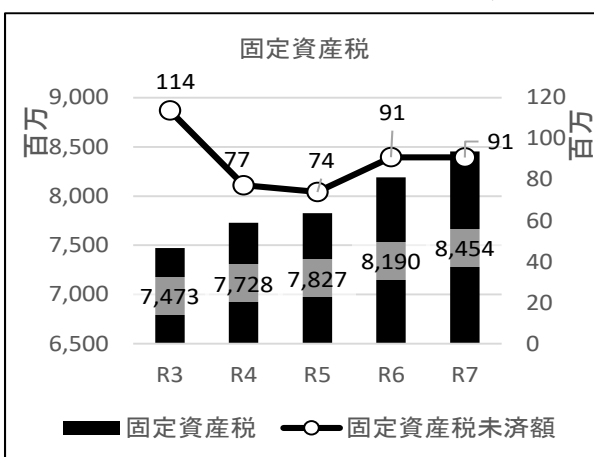
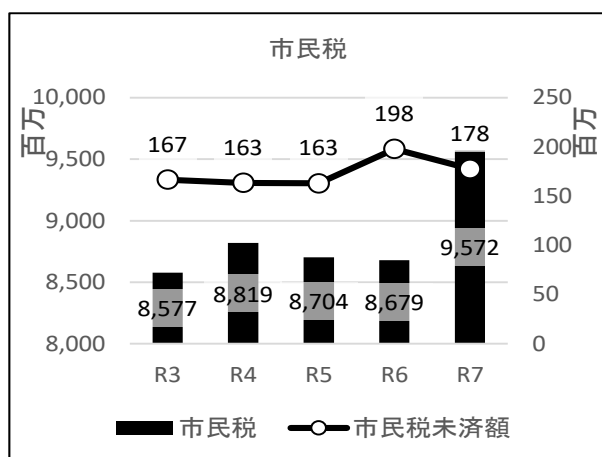
注：市たばこ税及び鉦産税は、収入未済額はありません。

収入未済額は 2 億 9,204 万 4,415 円で、前年度に比べ 1,957 万 3,468 円(6.3%)の減少となっており、項別にみると、市民税のみで 2,027 万 8,683 円(10.2%)減少した。

高額滞納者を中心とした滞納整理の執行や DX の活用など事務処理の効率化に向けた取り組みが成果を上げているものと評価できるものであり、適切な滞納整理事務を行っているものと認められる。

今後も、着実な未納対策を行い収入未済額の減少に努められたい。

(単位：円)



項別不納欠損額の状況

(単位：円)

項		法第15条 の7第4項 (執行停止消滅)	法第15条 の7第5項 (即時消滅)	法第18条 第1項 (消滅時効)	合 計
1 市民税	個人	4,293,967	0	4,048,100	8,342,067
	法人	0	0	0	0
2 固定資産税		434,548	0	1,183,882	1,618,430
3 軽自動車税		135,500	0	743,245	878,745
6 都市計画税		75,724	0	206,303	282,027
合 計		4,939,739	0	6,181,530	11,121,269

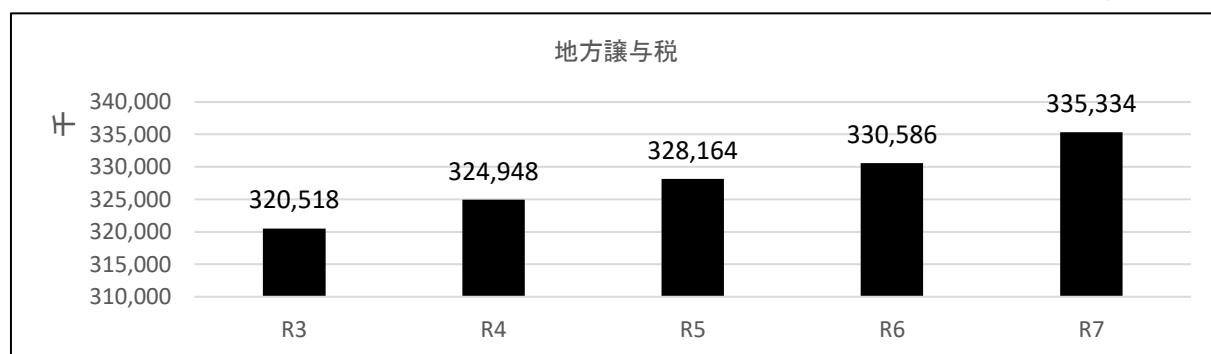
地方税法の定めるところにより市税の徴収権が消滅したものについては欠損処分の処理がされており、当年度の不納欠損額は1,112万1,269円で、前年度に比べ156万8,410円(12.4%)の減少となっている。処分に当たっては、今後とも負担の公平性の観点から時効更新の手続きを確実にを行い、適正な債権管理に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
339,900,000	335,334,000	335,334,000	0	98.7	100.0

(単位：円)



収入済額は3億3,533万4,000円で、前年度に比べ474万8,000円(1.4%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準に従って市に譲与されたものである。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

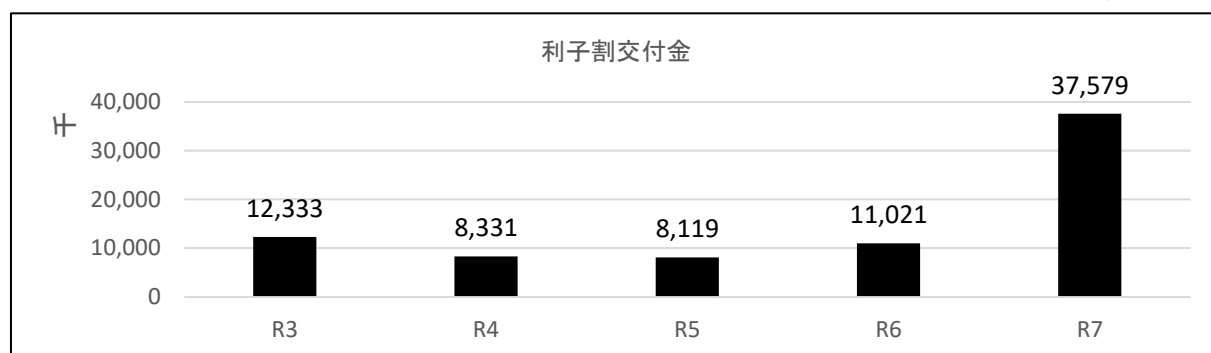
項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 地方揮発油譲与税	72,232,000	76,020,000	△3,788,000	△5.0
2 自動車重量譲与税	239,999,000	232,642,000	7,357,000	3.2
3 森林環境譲与税	23,103,000	21,924,000	1,179,000	5.4
合 計	335,334,000	330,586,000	4,748,000	1.4

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
40,000,000	37,579,000	37,579,000	0	93.9	100.0

(単位：円)



収入済額は 3,757 万 9,000 円で、前年度に比べ 2,655 万 8,000 円 (241.0%) の増加となっている。

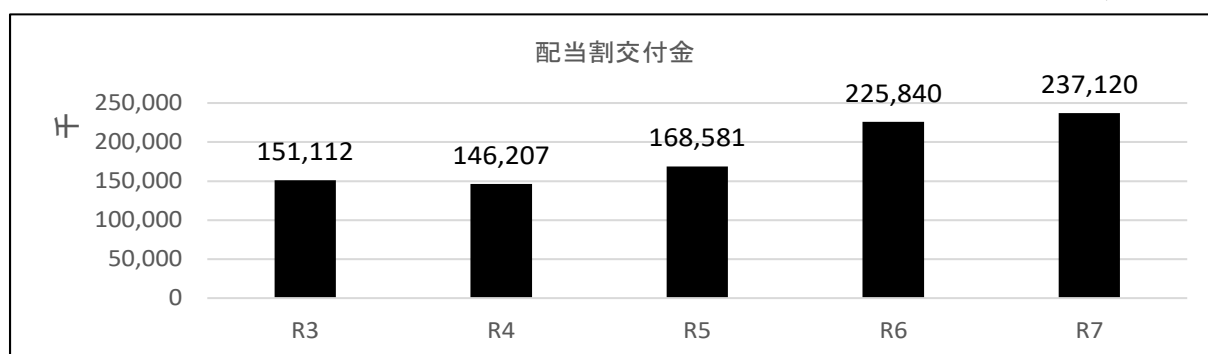
この交付金は、県民税利子割額の一部が県から交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
229,000,000	237,120,000	237,120,000	0	103.5	100.0

(単位：円)



収入済額は2億3,712万円で、前年度に比べ1,128万円(5.0%)の増加となっている。

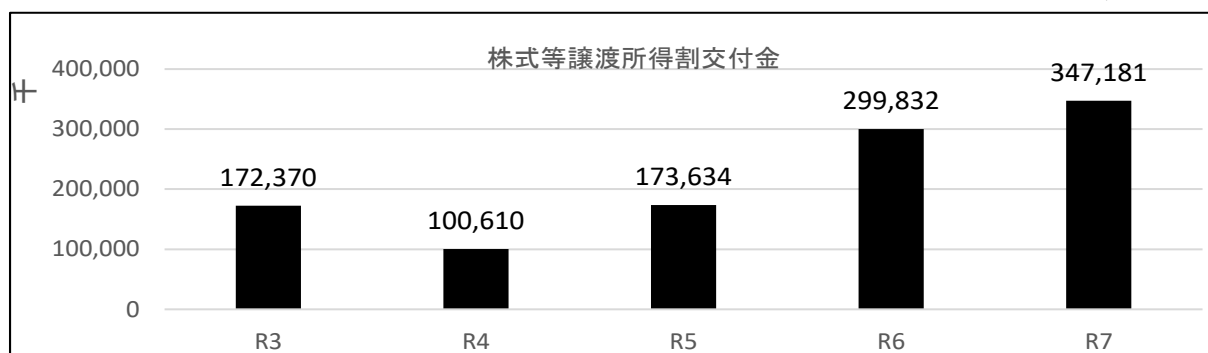
この交付金は、県民税配当割額の一部が県から交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
344,000,000	347,181,000	347,181,000	0	100.9	100.0

(単位：円)



収入済額は3億4,718万1,000円で、前年度に比べ4,734万9,000円(15.8%)の増加となっている。

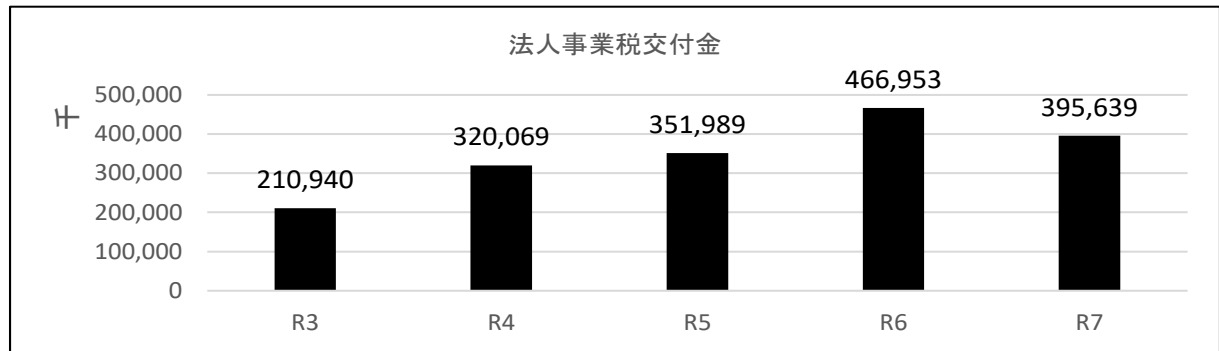
この交付金は、県民税株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
417,000,000	395,639,000	395,639,000	0	94.9	100.0

(単位：円)



収入済額は3億9,563万9,000円で、前年度に比べ7,131万4,000円(15.3%)の減少となっている。

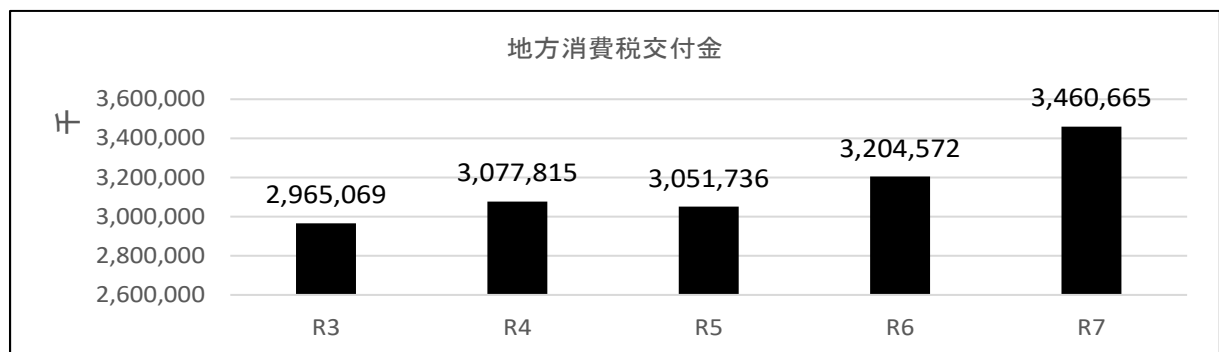
この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県を經由して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,435,000,000	3,460,665,000	3,460,665,000	0	100.7	100.0

(単位：円)



収入済額は 34 億 6,066 万 5,000 円で、前年度に比べ 2 億 5,609 万 3,000 円 (8.0%) の増加となっている。

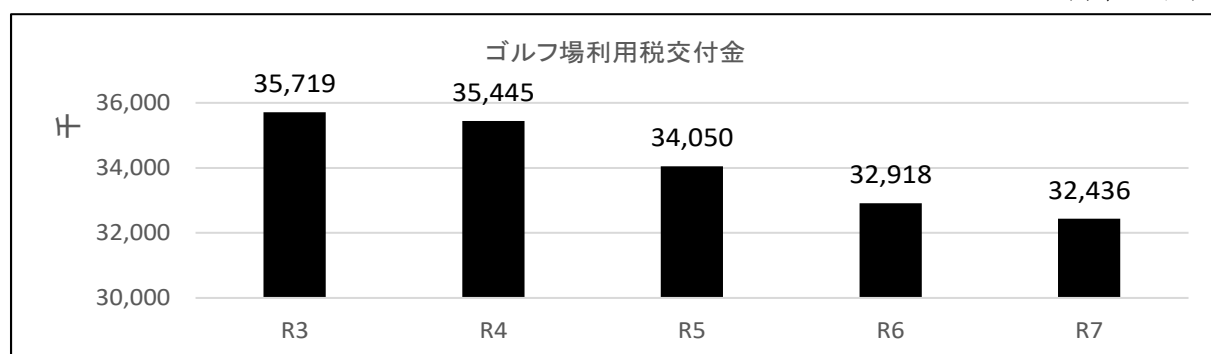
この交付金は、地方消費税の一部が県を經由して交付されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
31,000,000	32,435,935	32,435,935	0	104.6	100.0

(単位：円)



収入済額は 3,243 万 5,935 円で、前年度に比べ 48 万 2,160 円 (1.5%) の減少となっている。

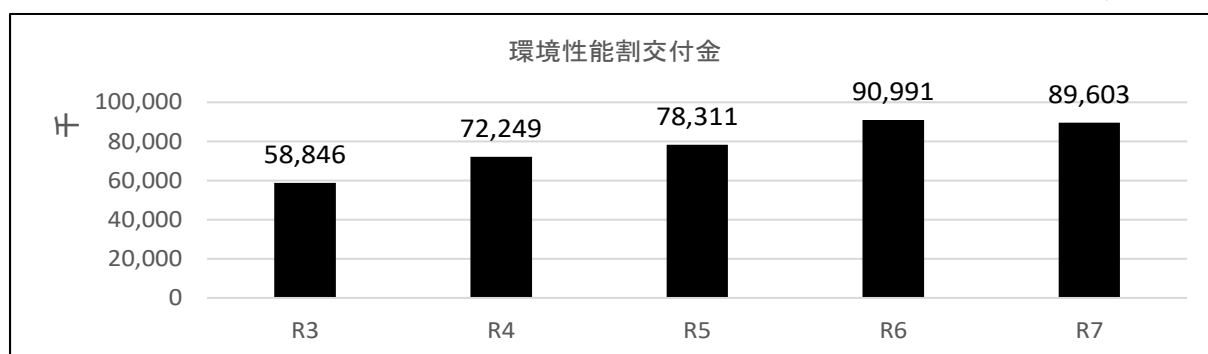
この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
94,000,000	89,603,000	89,603,000	0	95.3	100.0

(単位：円)



収入済額は8,960万3,000円で、前年度に比べ138万8,000円(1.5%)の減少となっている。

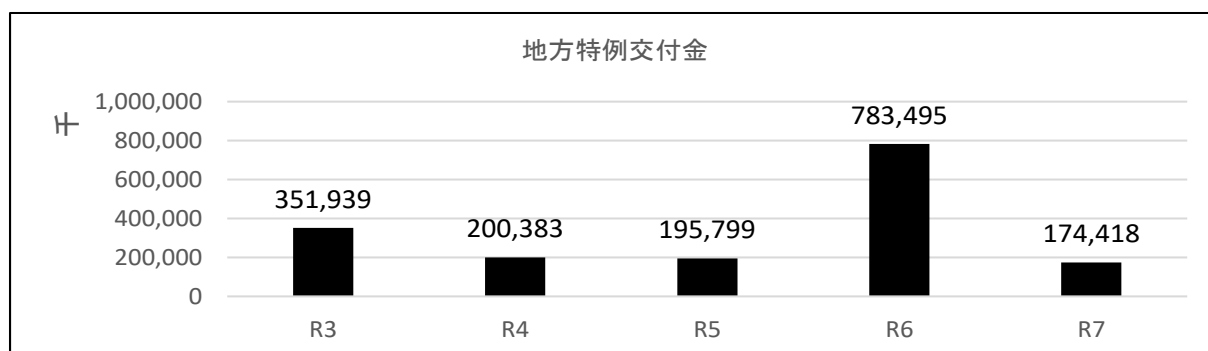
この交付金は、自動車税環境性能割の税額の一部が県から交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
168,509,000	174,418,000	174,418,000	0	103.5	100.0

(単位：円)



収入済額は1億7,441万8,000円で、前年度に比べ6億907万7,000円(77.7%)の減少となっている。

地方特例交付金は、主に個人住民税における定額減税の実施に伴う減収を補填する定額減税減収補填特例交付金及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による措置に伴う減収を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で国から交付されたものである。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

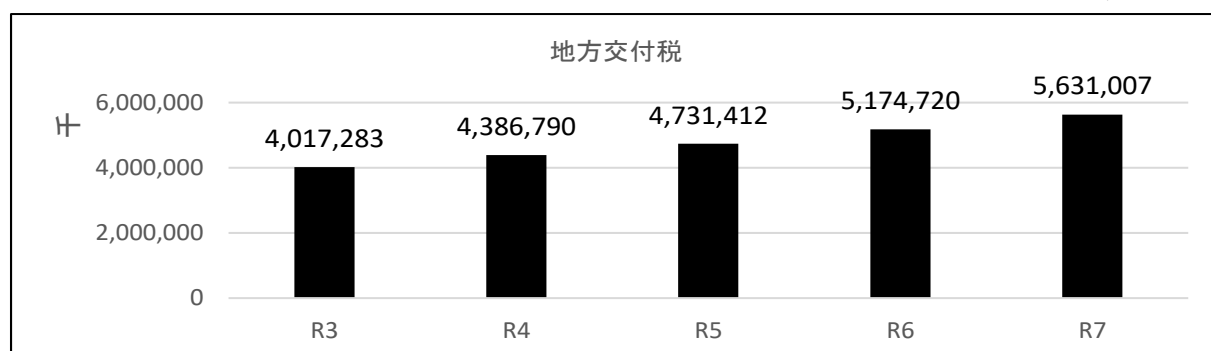
項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 地 方 特 例 交 付 金	168,508,000	773,645,000	△605,137,000	△78.2
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	5,910,000	9,850,000	△3,940,000	△40.0
合 計	174,418,000	783,495,000	△609,077,000	△77.7

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
5,415,027,000	5,631,007,000	5,631,007,000	0	104.0	100.0

(単位：円)



収入済額は 56 億 3,100 万 7,000 円で、その内訳は普通交付税 (5,040,027,000 円) 及び特別交付税 (590,980,000 円) となっており、前年度に比べ 4 億 5,628 万 7,000 円 (8.8%) の増加となっている。

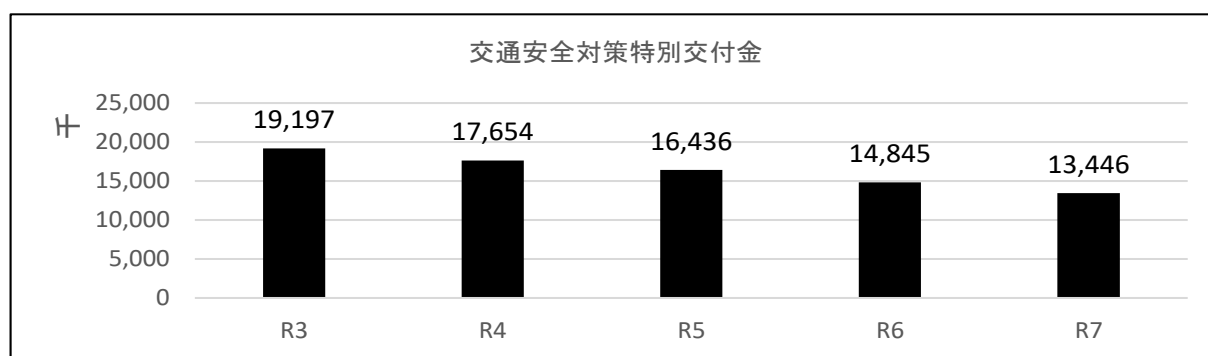
この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
13,300,000	13,446,000	13,446,000	0	101.1	100.0

(単位：円)



収入済額は1,344万6,000円で、前年度に比べ139万9,000円(9.4%)の減少となっている。

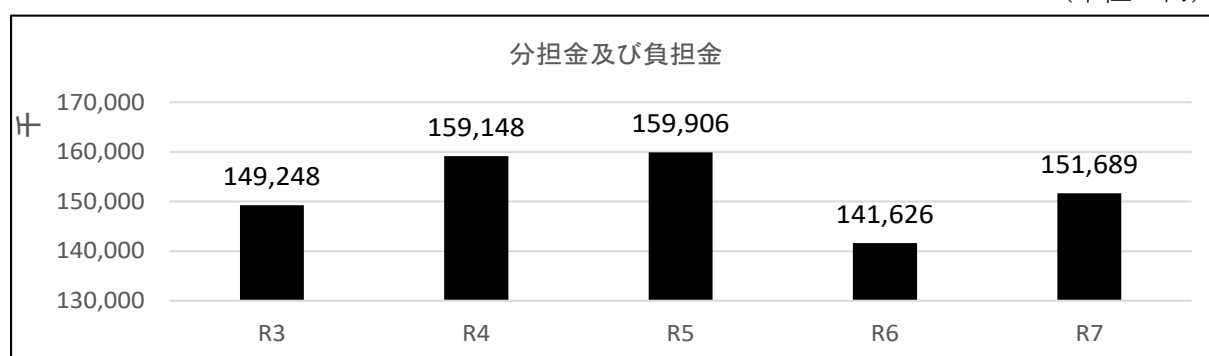
この交付金は、道路交通法により納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

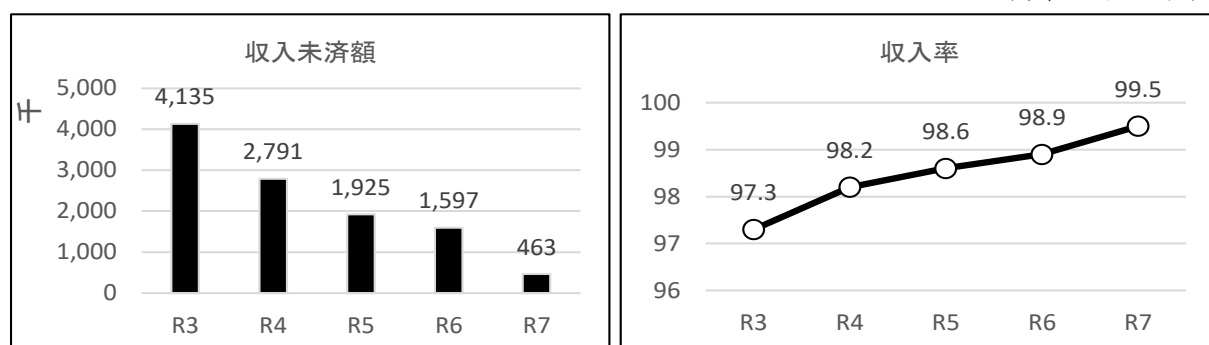
(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
176,172,000	152,478,540	151,688,740	326,500	463,300	86.1	99.5

(単位：円)



(単位：円・%)



収入済額は1億5,168万8,740円で、前年度に比べ1,006万2,637円（7.1%）の増加となっている。収入済額の主なものは民生費負担金（150,137,930円）で民間保育所入所に係る保育料である。

また、収入未済額は46万3,300円で、前年度に比べ113万3,581円（71.0%）減少している。引き続き収入の確保に努められたい。

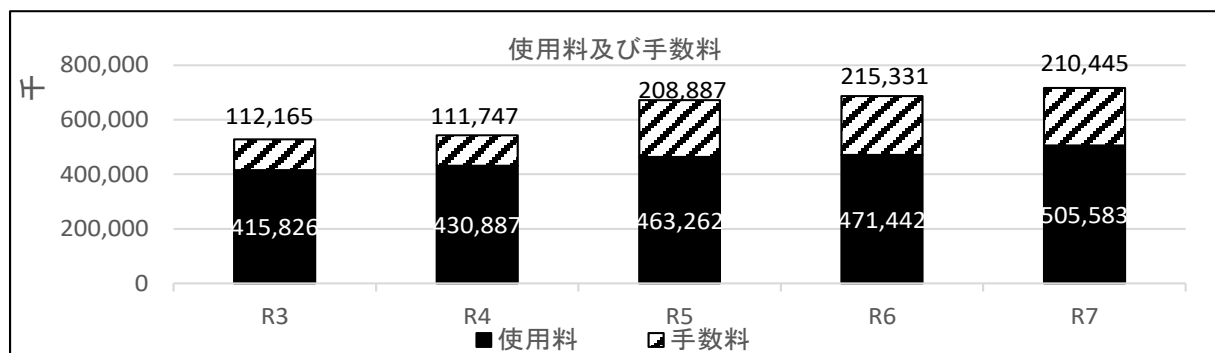
なお、不納欠損額（326,500円）は、保育所入所に係る保育料の消滅時効分である。

第14款 使用料及び手数料

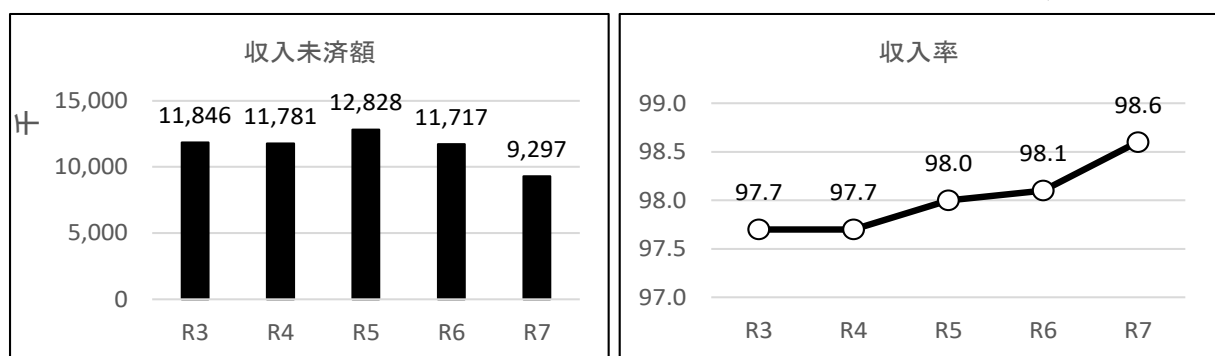
（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
704,823,000	726,238,460	716,027,767	914,056	9,296,637	101.6	98.6

（単位：円）



（単位：円・％）



収入済額は7億1,602万7,767円で、前年度に比べ2,925万4,721円（4.3%）の増加となっている。

また、収入未済額は929万6,637円で、前年度に比べ242万478円（20.7%）減少している。収入未済額の主なものは、総務使用料（3,845,200円）の市営住宅使用料、民生使用料（833,800円）の公立保育所入所に係る保育料並びに農林

水産業使用料(3,459,008 円)の占用料である。引き続き収入の確保に努められたい。

なお、不納欠損額(914,056 円)は、児童福祉使用料(543,000 円)、環境衛生使用料(27,740 円)、農業使用料(277,400 円)、道路橋りょう使用料(7,600 円)及び清掃手数料(58,316 円)の消滅時効分である。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 使 用 料	505,583,182	471,442,221	34,140,961	7.2
2 手 数 料	210,444,585	215,330,825	△4,886,240	△2.3
合 計	716,027,767	686,773,046	29,254,721	4.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料

総務使用料(56,724,238 円)で市営住宅、文化センター及びパルティセと市民交流センターの使用料が収納されている。

民生使用料(144,852,300 円)でのぞみ学園通所給付費及び公立保育園の保育料の使用料が収納されている。

衛生使用料(107,013,990 円)で斎苑施設の使用料が収納されている。

商工使用料(47,020,039 円)で瀬戸蔵駐車場使用料、瀬戸蔵ミュージアム入館料並びに瀬戸蔵物販店舗及び飲食店舗の使用料が収納されている。

土木使用料(111,789,795 円)で道路占用料及び市営駐車場の使用料が収納されている。

教育使用料(25,304,707 円)で職員駐車場、パルティセとフィットネスジム及び学校体育施設の使用料が収納されている。

手 数 料

総務手数料(51,227,864 円)で戸籍、住民票、印鑑登録の証明手数料及び税務証明手数料が収納されている。

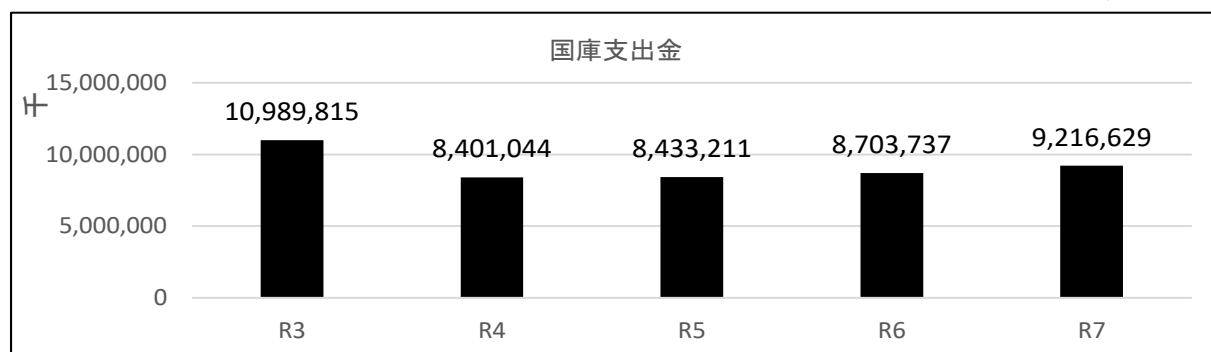
衛生手数料(147,937,431 円)で燃えるごみ・燃えないごみ処理及びし尿処理の手数料が収納されている。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
8,920,272,000	9,401,597,795	9,216,628,795	184,969,000	103.3	98.0

(単位：円)



収入済額は92億1,662万8,795円で、前年度に比べ5億1,289万1,661円(5.9%)の増加となっている。

なお、収入未済額1億8,496万9,000円は、道路橋りょう予防保全事業、陣屋線整備事業、中学校施設整備事業、小学校施設整備事業、住民基本台帳システム改修事業、防災資機材購入事業、避難所等施設整備事業及び戸籍システム(附票)改修事業の繰越明許費の繰越に伴う未収入特定財源である。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 国庫負担金	6,404,243,237	5,580,035,923	824,207,314	14.8
2 国庫補助金	2,784,470,900	3,097,973,977	△313,503,077	△10.1
3 委託金	27,914,658	25,727,234	2,187,424	8.5
合 計	9,216,628,795	8,703,737,134	512,891,661	5.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金(6,358,283,061円)で児童手当、障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付、医療扶助費及び生活扶助費の負担金又は交付金が収納されている。

国庫補助金

総務費国庫補助金（1,256,222,860 円）で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及びデジタル基盤改革支援補助金が収納されている。

民生費国庫補助金（667,226,480 円）で物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金及び子ども・子育て支援交付金が収納されている。

衛生費国庫補助金（259,212,560 円）で循環型社会形成推進交付金事業及び妊婦のための支援給付交付金の補助金又は交付金が収納されている。

土木費国庫補助金（361,023,000 円）で陣屋線整備事業、道路橋りょう予防保全事業及び公園施設長寿命化対策支援事業の補助金又は交付金が収納されている。

教育費国庫補助金（231,786,000 円）で学校施設環境改善交付金の補助金又は交付金が収納されている。

委 託 金

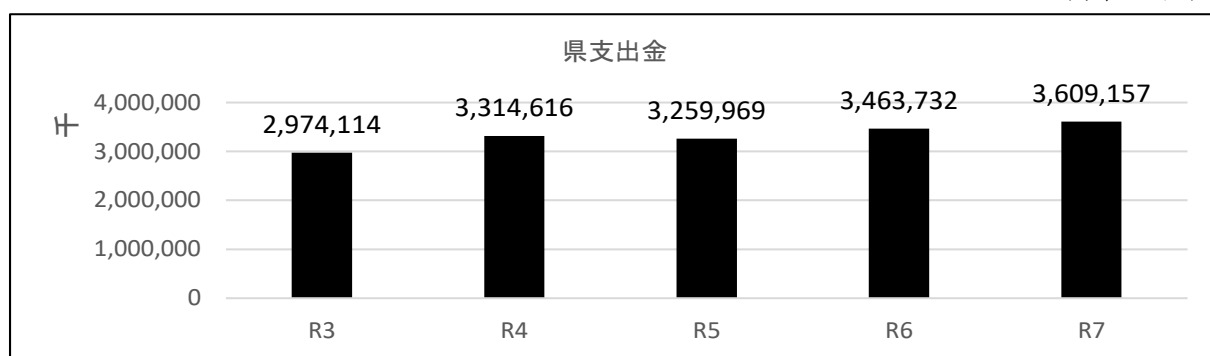
民生費委託金（24,130,729 円）で国民年金事務費交付金が収納されている。

第 16 款 県 支 出 金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,744,705,000	3,609,156,777	3,609,156,777	0	96.4	100.0

（単位：円）



収入済額は 36 億 915 万 6,777 円で、前年度に比べ 1 億 4,542 万 4,505 円 (4.2%) の増加となっている。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・％)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 県 負 担 金	2,327,064,802	2,267,177,392	59,887,410	2.6
2 県 補 助 金	845,476,069	836,623,265	8,852,804	1.1
3 委 託 金	430,866,816	354,923,883	75,942,933	21.4
4 県 交 付 金	5,749,090	5,007,732	741,358	14.8
合 計	3,609,156,777	3,463,732,272	145,424,505	4.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県 負 担 金

民生費県負担金（2,325,966,149 円）で障害者自立支援給付費、後期高齢者医療保険基盤安定制度、国民健康保険基盤安定制度、施設型教育・保育給付費及び児童手当の負担金又は交付金が収納されている。

県 補 助 金

民生費県補助金（700,640,462 円）で後期高齢者福祉医療費支給事業、地域子ども・子育て支援事業、障害者医療費支給事業、子ども医療費支給事業及び母子・父子家庭等医療費支給事業の補助金が収納されている。

衛生費県補助金（22,851,534 円）で子ども・子育て支援事業、健康増進事業及び予防接種事故対策費の補助金が収納されている。

土木費県補助金（41,085,500 円）で幡中南菱野線道路改良工事の補助金、美しい並木道再生事業並びにあいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金及び国土調査事業等補助金が収納されている。

教育費県補助金（44,423,668 円）で児童育成支援拠点事業の補助金が収納されている。

委 託 金

総務費委託金（386,249,424 円）で県民税徴収取扱費、国勢調査市町村交付金、衆議院議員総選挙執行委託費及び参議院議員通常選挙執行委託費の交付金が収納されている。

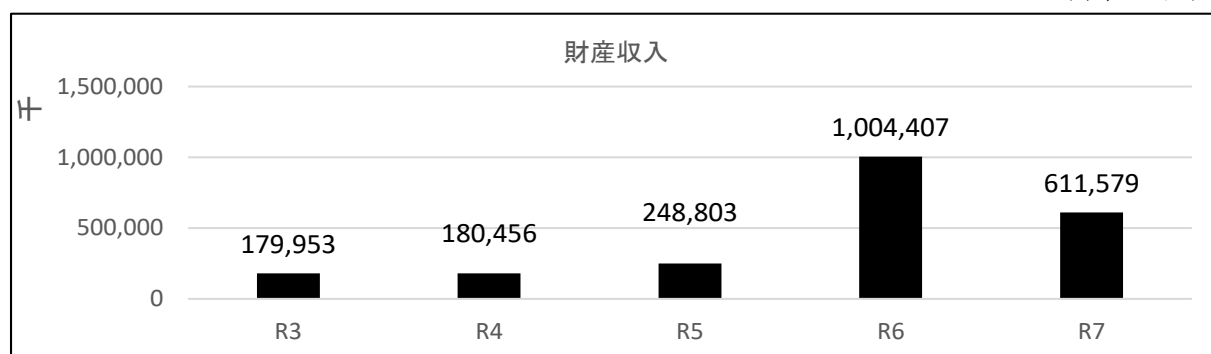
教育費委託金（42,071,423 円）で「ラーケーションの日」モデル事業委託金が収納されている。

第17款 財産収入

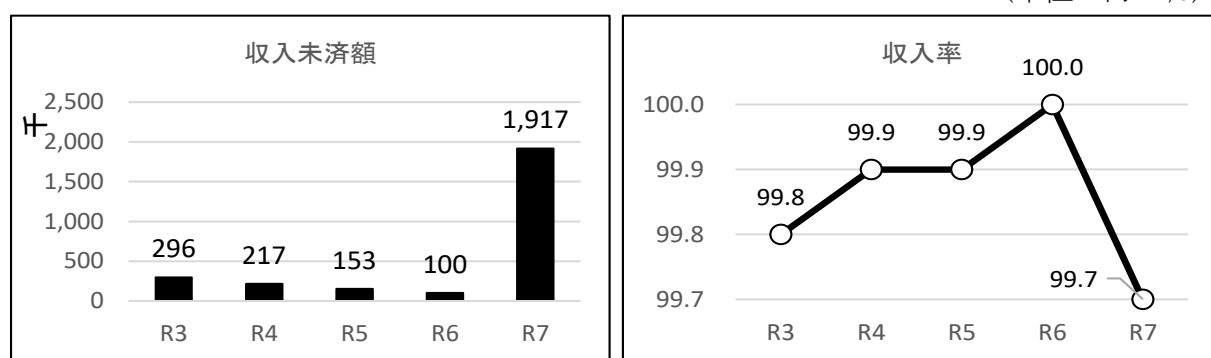
(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
546,585,000	613,495,424	611,578,511	0	1,916,913	111.9	99.7

(単位：円)



(単位：円・%)



収入済額は6億1,157万8,511円で、前年度に比べ3億9,282万8,559円(39.1%)の減少となっている。

また、収入未済額は191万6,913円で、前年度に比べ181万7,060円(1,819.7%)増加している。その主な理由は、ペットボトルの売払料について、出納整理期間の事務処理上、翌年度収入となったためである。

適正に事務を進めて、引き続き収入の確保に努められたい。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 財産運用収入	105,984,733	86,215,821	19,768,912	22.9
2 財産売払収入	505,593,778	918,191,249	△412,597,471	△44.9
合 計	611,578,511	1,004,407,070	△392,828,559	△39.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入（77,164,038 円）で旧本山中学校跡地、暫定駐車場、旧古瀬戸小学校跡地、職員等駐車場、市有地及び旧道泉小学校跡地の土地貸付料が収納されている。

財産売払収入

不動産等売払収入（431,422,383 円）で西茨町の宅地、田中町の宅地及び進陶町の宅地の土地売却代金が収納されている。

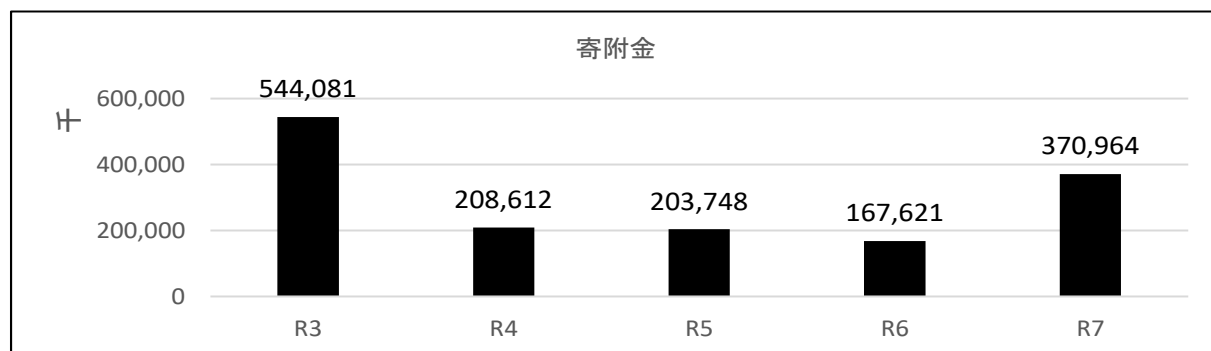
物品売払収入（74,171,395 円）でペットボトル、有価物に含まれる有価物の売却収入、古紙等並びに缶及びその他鉄くずの売払代金が収納されている。

第 18 款 寄 附 金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
457,303,000	370,963,654	370,963,654	0	81.1	100.0

（単位：円）



収入済額は3億7,096万3,654円で、前年度に比べ2億334万2,202円（121.3%）の増加となっている。

収入済額は、次のとおりである。

寄 附 金

総務費寄附金（254,940,089 円）でふるさと応援の寄附金が収納されている。うち、2億2,799万4,073円がふるさと納税制度による寄附金で、2,671万円が企業版ふるさと納税制度による寄附金である。

民生費寄附金（111,991,937 円）のうち、ふるさと納税制度により独居老人のための福祉施策及び子どもや若者の今・未来を応援する施策への寄附金が収納されている。

教育費寄附金（4,000,000 円）で小中学校の教育施策のための寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

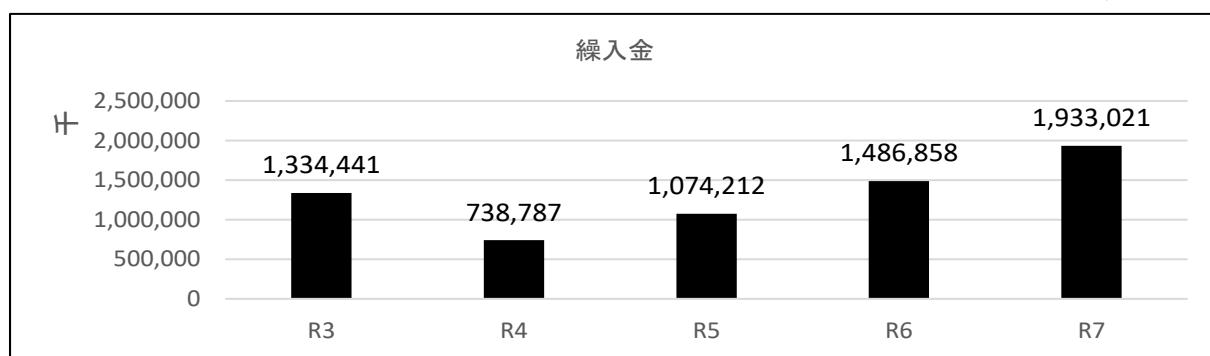
土木費寄附金（31,628 円）で緑化推進への寄附金が収納されている。

第19款 繰入金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,497,477,000	1,933,020,593	1,933,020,593	0	77.4	100.0

（単位：円）



収入済額は19億3,302万593円で、前年度に比べ4億4,616万2,876円(30.0%)の増加となっている。

これは財政調整基金、公共施設等整備基金等を取崩し、繰入金として収納されていることによるものである。

収入済額は、次のとおりである。

特別会計繰入金

介護保険事業特別会計繰入金（6,915,450 円）が収納されている。

基金繰入金

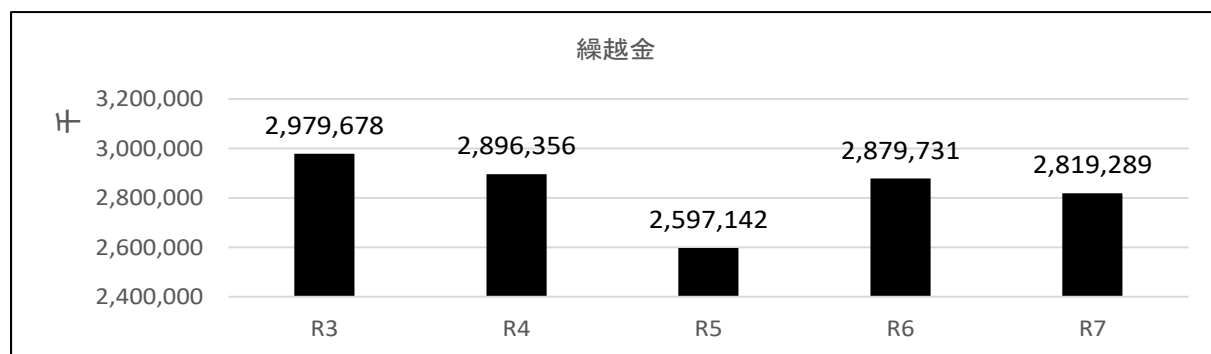
財政調整基金繰入金（1,049,019,498 円）、公共施設等整備基金繰入金（828,000,000 円）、教育創造基金繰入金（23,544,124 円）、ふるさと応援基金繰入金（16,536,553 円）、森林環境譲与税基金繰入金（3,690,705 円）、せとまち人材応援成金基金繰入金（2,632,900 円）、子どもの今・未来応援基金繰入金（2,384,803 円）及び緑化推進基金繰入金（296,560 円）が収納されている。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,819,289,879	2,819,289,489	2,819,289,489	0	100.0	100.0

(単位：円)



収入済額は28億1,928万9,489円で、前年度に比べ6,044万1,858円(2.1%)の減少となっている。

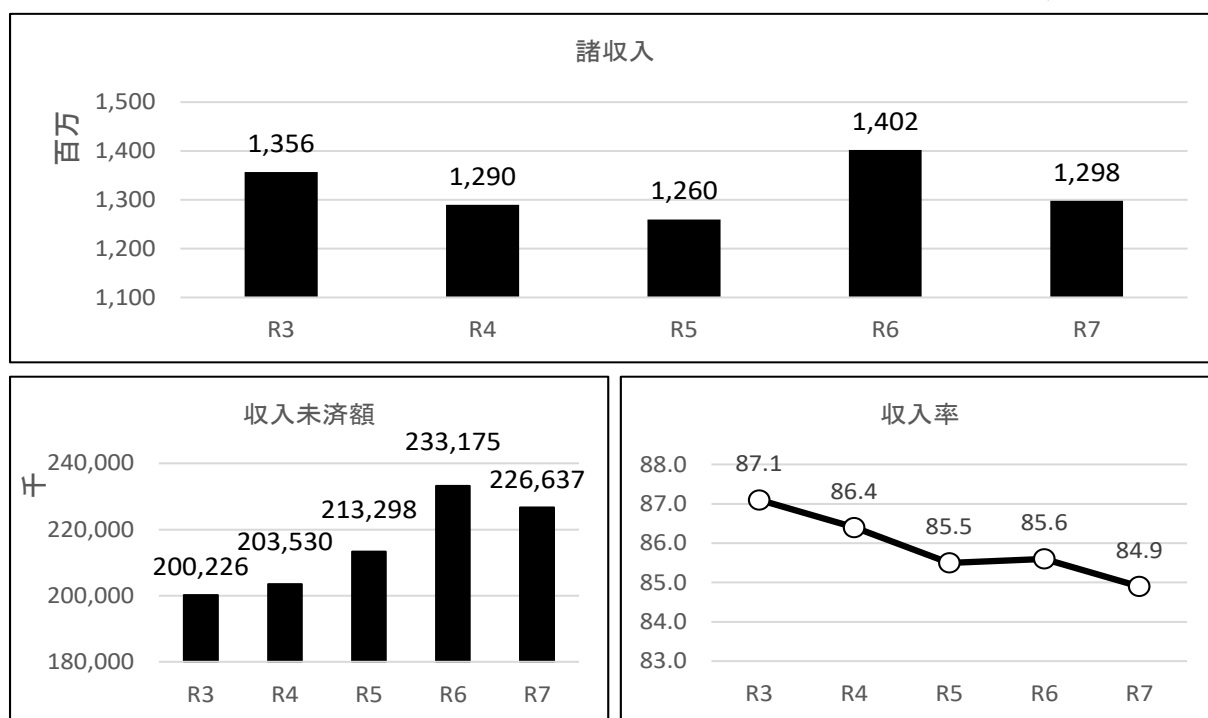
収入済額のうち純繰越金は21億9,536万6,610円で、前年度に比べ3,215万5,159円(1.5%)の増加となっている。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,244,568,000	1,528,554,180	1,298,274,270	3,642,472	226,637,438	104.3	84.9

(単位：円・%)



収入済額は12億9,827万4,270円で、前年度に比べ1億397万1,624円(7.4%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、平成11年ネ第58号損害賠償請求控訴事件に係る求償債務金収入(156,924,000円)である。引き続き回収に努められたい。

なお、不納欠損額(3,642,472円)は、生活保護費及び医療費の返還金及び返納金の消滅時効分である。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	15,499,685	14,241,000	1,258,685	8.8
2 市預金利子	283,561	157,532	126,029	80.0
3 貸付金元利収入	64,000,000	64,000,000	0	0.0
4 雑入	1,218,491,024	1,323,847,362	△105,356,338	△8.0
合 計	1,298,274,270	1,402,245,894	△103,971,624	△7.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金（15,499,685 円）で市税延滞金が収納されている。

貸付金元利収入

貸付金元利収入（64,000,000 円）で小規模企業等振興資金預託金の元金が収納されている。

雑 入

過年度収入（49,960,255 円）で国庫支出金及び県支出金の過年度交付分が収納されている。

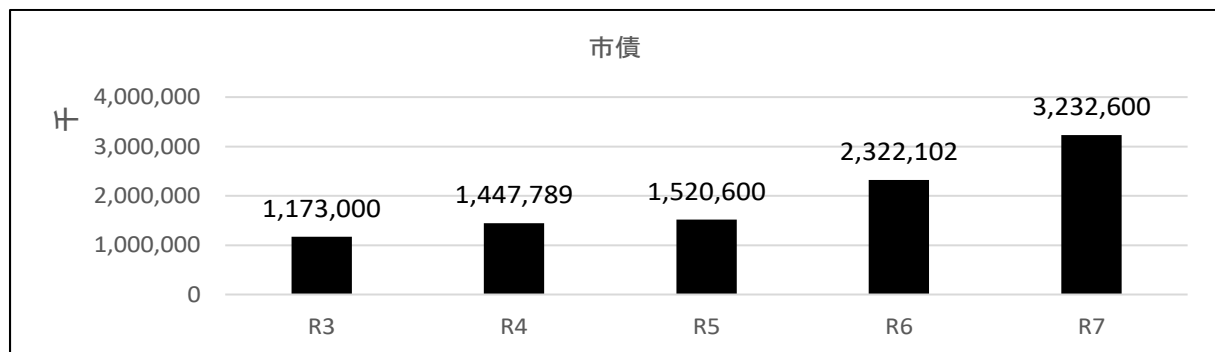
雑入（1,168,530,769 円）で学校給食費負担収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入、派遣職員負担収入、医療費返納金、瀬戸特別支援学校負担金、収入印紙売払等収入、園児給食代及び水道事業会計負担収入が収納されている。

第 2 2 款 市 債

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
5,944,800,000	3,232,600,000	3,232,600,000	0	54.4	100.0

（単位：円）



収入済額は 32 億 3,260 万円で、前年度に比べ 9 億 1,049 万 8,000 円（39.2%）の増加となっている。

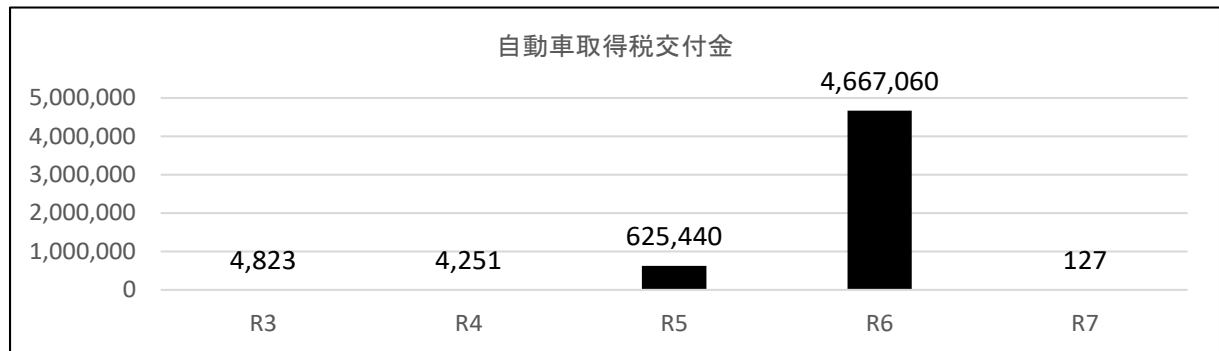
主なものは、衛生債（1,177,700,000 円）、教育債（1,025,100,000 円）、土木債（522,100,000 円）及び消防債（226,800,000 円）である。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
0	127	127	0	—	100.0

(単位：円)



注：自動車取得税は令和 2 年度に廃止され、以降は過年度分の交付金である。

収入済額は 127 円である。

この交付金は、自動車取得税の一部が県から交付されたものである。

(2) 歳 出
ア 決算額の状況
決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	構成 比率	不用額	執行率
1 議会費	337,590,000	332,664,455	0.6	4,925,545	98.5
2 総務費	9,303,536,697	8,872,902,322	16.7	(85,326,100) 345,308,275	95.4
3 民生費	22,461,782,233	21,770,589,168	41.0	(19,421,228) 671,771,837	96.9
4 衛生費	7,260,996,020	7,068,202,798	13.3	(38,000,000) 154,793,222	97.3
5 労働費	65,000	3,800	0.0	61,200	5.8
6 農林水産業費	202,471,000	197,024,402	0.4	5,446,598	97.3
7 商工費	1,124,803,000	1,102,425,770	2.1	22,377,230	98.0
8 土木費	5,378,580,081	4,433,211,830	8.4	(817,622,000) 127,746,251	82.4
9 消防費	1,760,843,560	1,723,673,117	3.2	37,170,443	97.9
10 教育費	7,855,561,285	5,287,579,161	10.0	(2,275,707,950) 292,274,174	67.3
11 災害復旧費	8,000	0	0.0	8,000	0.0
12 公債費	2,266,761,000	2,264,760,654	4.3	2,000,346	99.9
13 予備費	20,134,003	0	0.0	20,134,003	0.0
合 計	57,973,131,879	53,053,037,477	100.0	(3,236,077,278) 1,684,017,124	91.5

注：不用額欄の（ ）内の数字は、翌年度繰越額を示す。（外書き）

支出済額は530億5,303万7,477円で、執行率は91.5%となっている。また、翌年度繰越額として32億3,607万7,278円が令和8年度へ繰り越されており、不用額は16億8,401万7,124円で、前年度に比べ4億191万8,488円（19.3%）の減少となっている。支出済額の構成比率で最も高いものは民生費（41.0%）で、次いで総務費（16.7%）、衛生費（13.3%）、教育費（10.0%）の順となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・％)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 議 会 費	332,664,455	325,422,833	7,241,622	2.2
2 総 務 費	8,872,902,322	8,630,581,492	242,320,830	2.8
3 民 生 費	21,770,589,168	20,434,660,872	1,335,928,296	6.5
4 衛 生 費	7,068,202,798	5,385,811,502	1,682,391,296	31.2
5 労 働 費	3,800	2,615	1,185	45.3
6 農林水産業費	197,024,402	202,384,012	△5,359,610	△2.6
7 商 工 費	1,102,425,770	1,277,232,284	△174,806,514	△13.7
8 土 木 費	4,433,211,830	3,468,366,168	964,845,662	27.8
9 消 防 費	1,723,673,117	1,680,688,759	42,984,358	2.6
10 教 育 費	5,287,579,161	5,737,617,321	△450,038,160	△7.8
11 災害復旧費	0	0	0	-
12 公 債 費	2,264,760,654	2,299,622,977	△34,862,323	△1.5
13 予 備 費	0	0	0	-
合 計	53,053,037,477	49,442,390,835	3,610,646,642	7.3

支出済額は、前年度に比べ 36 億 1,064 万 6,642 円（7.3%）の増加となっている。増加した主なものは、衛生費、民生費及び土木費であり、減少した主なものは、教育費、商工費及び公債費である。

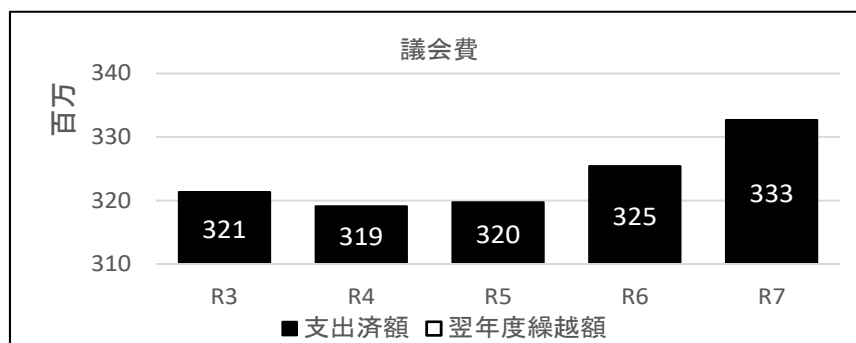
イ 款別決算状況

第 1 款 議 会 費

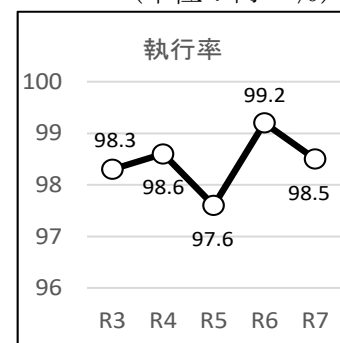
(単位：円・％)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
337,590,000	332,664,455	0	4,925,545	98.5

(単位：円・％)



翌年度繰越額は各年度共に 0 円



支出済額は3億3,266万4,455円で、前年度に比べ724万1,622円（2.2%）の増加となっている。

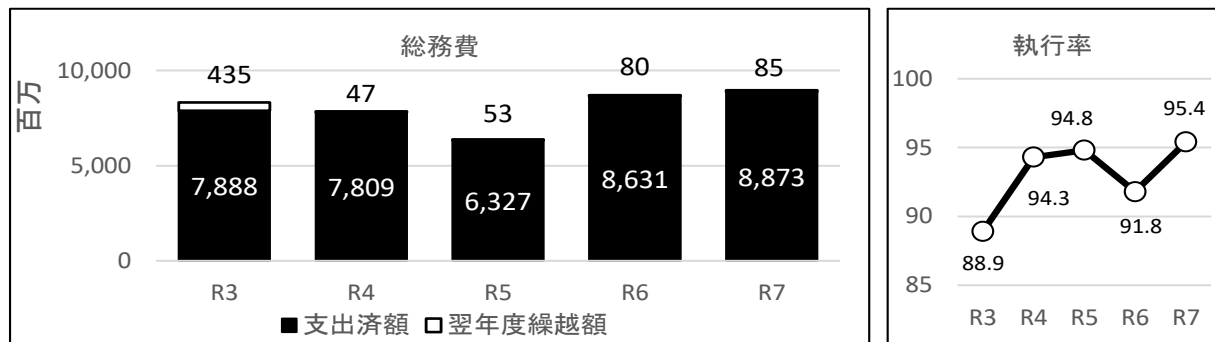
支出済額の主なものは、議員報酬、議員共済費及び議会活動費である。

第2款 総 務 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,303,536,697	8,872,902,322	85,326,100	345,308,275	95.4

（単位：円・％）



支出済額は88億7,290万2,322円で、前年度に比べ2億4,232万830円（2.8%）の増加となっている。これは主に、地方公共団体情報システムの標準化・共通化事業業務委託料、国勢調査による経費、参議院議員通常選挙費並びに衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の支出によるものである。

項別支出済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 総務管理費	7,409,685,332	6,620,105,389	789,579,943	11.9
2 徴 税 費	878,809,190	1,603,863,111	△725,053,921	△45.2
3 戸籍住民基本台帳費	310,405,976	274,066,815	36,339,161	13.3
4 選 挙 費	121,334,715	65,299,072	56,035,643	85.8
5 統計調査費	94,638,727	9,960,017	84,678,710	850.2
6 監査委員費	40,416,023	40,517,036	△101,013	△0.2
7 総務諸費	17,612,359	16,770,052	842,307	5.0
合 計	8,872,902,322	8,630,581,492	242,320,830	2.8

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

総務管理費

広報費の委託料（57,465,482円）で広報せと発行業務、広報配達業務、コミュニティ FM 行政情報番組制作業務及びケーブルテレビ行政情報番組制作業務の委託料が支出されている。

企画費の委託料（110,871,907円）でふるさと納税支援業務、ふるさと応援寄附金返礼品発送業務・事務及び次期瀬戸市将来計画策定支援業務の委託料が、使用料及び賃借料（40,597,314円）で旧本山中学校跡地活用に係る土地賃借料、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」使用料及び楽天ふるさと納税システム利用料が、積立金（149,575,460円）でふるさと応援基金積立金が支出されている。

情報政策費の委託料（450,909,606円）で地方公共団体情報システムの標準化・共通化対応業務、住民情報システムサポート業務及び住民情報システム保守業務の委託料が、使用料及び賃借料（281,848,665円）で情報システム機器の賃借料及びガバメントクラウドの使用料が、負担金、補助金及び交付金（46,542,500円）でシステム標準化に伴う歳入システム改修作業費、中間サーバー・プラットフォーム運用及びあいち情報セキュリティクラウドの負担金が支出されている。

デジタルリサーチパークセンター費の委託料（26,215,200円）で指定管理の委託料が支出されている。

庁舎維持費の需用費（54,537,407円）で庁舎の光熱水費及び印刷室印刷用紙が、委託料（48,963,748円）で庁舎の清掃業務、庁舎空調設備等保守業務及び市役所総合案内・電話交換業務の委託料が支出されている。

財政管理費の積立金（3,358,501,200円）で公共施設等整備基金及び財政調整基金の積立金が支出されている。

人事管理費の負担金、補助及び交付金（37,194,266円）で派遣職員（愛知県教育委員会）に係る人件費、陶生病院派遣職員及び愛知県都市共済組合事務費の負担金が支出されている。

文化費の負担金、補助及び交付金（92,730,503円）で公益財団法人瀬戸市文化振興財団が行う事業に対する補助金が支出されている。

文化センター費の委託料（158,767,194円）で指定管理の委託料が支出されている。

地域活動推進費の委託料（44,285,792円）で地域交流センター指定管理の委託料が、負担金、補助及び交付金（58,848,271円）で自治連合会及び地域力向上活動推進の補助金及び防犯灯の電気料金に対する補助金が支出されている。

パルティセと市民交流センター費の委託料（63,221,469円）で指定管理の委託料が、負担金、補助及び交付金（71,160,480円）でパルティセと管理費・修繕積立金の負担金が支出されている。

会計管理費の需用費（52,374,444円）で窓口販売用の収入印紙及び切手の購入

費が、負担金、補助及び交付金（22,285,551 円）で歳入事務電算処理業務に対する負担金が支出されている。

徴 税 費

賦課徴収費の償還金、利子及び割引料（61,499,760 円）で市税の過年度還付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の還付金が支出されている。

固定資産費の委託料（52,663,263 円）で令和 9 基準年度鑑定評価業務、令和 9 基準年度瀬戸市土地システム評価業務、航空写真撮影業務及び瀬戸市公図管理システムデータ更新業務の委託料が支出されている。

定額減税補足給付金給付事業費の負担金、補助金及び交付金（360,260,000 円）で定額減税補足給付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）が支出されている。

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の委託料（119,388,788 円）で市民課総合窓口業務、個人番号カード関連事務人材派遣業務及び旅券発給業務の委託料が支出されている。

選 挙 費

参議院議員通常選挙費の委託料（18,571,094 円）で、選挙事務に関する委託料が支出されている。

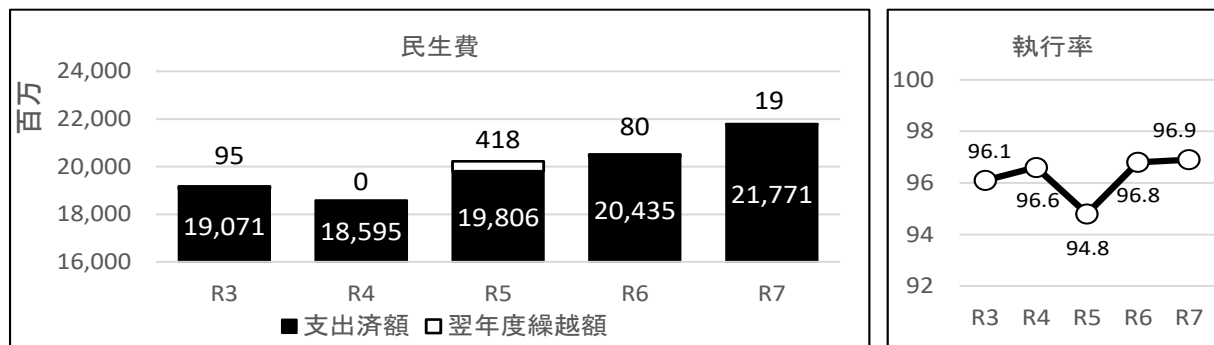
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の委託料（17,411,520 円）で、選挙事務に関する委託料が支出されている。

第 3 款 民 生 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22,461,782,233	21,770,589,168	19,421,228	671,771,837	96.9

(単位：円・%)



支出済額は 217 億 7,058 万 9,168 円で、前年度に比べ 13 億 3,592 万 8,296 円 (6.5%) の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 社会福祉費	11,467,329,970	11,733,899,483	△266,569,513	△2.3
2 児童福祉費	8,842,876,492	7,235,897,198	1,606,979,294	22.2
3 生活保護費	1,459,202,706	1,463,944,191	△4,741,485	△0.3
4 災害救助費	1,180,000	920,000	260,000	28.3
合 計	21,770,589,168	20,434,660,872	1,335,928,296	6.5

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費の委託料 (29,332,553 円) で福祉保健センター内の身体障害者福祉センター指定管理及び団体事務局等運営業務の委託料が、負担金、補助及び交付金 (29,513,540 円) で社会福祉法人瀬戸市社会福祉協議会補助金が、積立金 (99,559,138 円) で福祉基金積立金が、繰出金 (884,314,412 円) で国民健康保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

障害者福祉費の委託料 (45,497,560 円) で障害者相談支援事業の委託料が、負担金、補助及び交付金 (68,628,864 円) で心身障害者交通料金助成事業、尾張東部権利擁護支援センター運営事業費負担金及び障害者共同生活援助事業の補助金及び負担金が、扶助費 (3,834,858,777 円) で施設サービス利用支援、障害児通所支援及び共同生活援助支援の扶助費が支出されている。

高齢者福祉費の委託料 (21,956,385 円) で瀬戸市福祉保健センター運営業務 (老人福祉センター分)、瀬戸市高齢者総合計画 (第 10 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画) の実態調査実施及び計画策定業務及び瀬戸市高齢者自立支援・介

護予防・重度化防止事業業務が、扶助費（97,929,807 円）で老人ホーム入所措置費及び介護福祉手当の扶助費が、繰出金（1,918,731,707 円）で介護保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

福祉保健センター費の委託料（58,438,811 円）で指定管理の委託料が支出されている。

福祉医療費の役務費（31,608,955 円）で郵便料金、子ども医療費審査支払手数料及び後期高齢者福祉医療費審査支払手数料が、委託料（120,780,462 円）で後期高齢者医療健康診査の委託料が、負担金、補助及び交付金（1,756,351,518 円）で後期高齢者医療費支給の負担金が、扶助費（1,565,450,735 円）で子ども医療費、後期高齢者福祉医療費及び障害者医療費の扶助費が、繰出金（464,283,611 円）で後期高齢者医療特別会計への繰出金が支出されている。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の負担金、補助金及び交付金（20,830,000 円）で、給付金給付事業の給付金が支出されている。

児童福祉費

児童福祉総務費の委託料（31,455,796 円）で病児保育施設保育等及び福祉保健センター内のプレイルーム指定管理の委託料が、扶助費（2,578,770,000 円）で児童手当の扶助費が支出されている。

母子父子福祉費の扶助費（337,630,802 円）で児童扶養手当の扶助費が支出されている。

児童健全育成費の委託料（162,357,774 円）で児童クラブ運営及び放課後学級運営の委託料が、負担金、補助及び交付金（216,767,773 円）で児童クラブ活動に対する補助金が支出されている。

保育総務費の負担金、補助及び交付金（648,198,202 円）で私立幼稚園授業料等軽減補助金及び地域型保育給付費が支出されている。

民間保育所費の委託料（1,523,606,300 円）で民間保育所入所の委託料が、負担金、補助及び交付金（185,464,843 円）で民間保育所運営費に対する補助金が支出されている。

公立保育所費の需用費（125,080,002 円）で給食の賄材料費及び光熱水費が、委託料（334,677,100 円）で公立保育所運営及び給食業務の委託料が、工事請負費（193,807,900 円）で幡山南保育園大規模改修工事及び公立保育園空調設備更新工事の工事費が支出されている。

児童発達支援センター費の委託料（43,820,127 円）で障害児相談支援事業及びのぞみ学園バス運行管理等業務の委託料が、工事請負費（71,762,462 円）で瀬戸市のぞみ学園大規模改修工事が支出されている。

生活保護費

生活保護総務費の償還金、利子及び割引料（71,635,629 円）で生活扶助費等国庫負担金等の過年度返還金が支出されている。

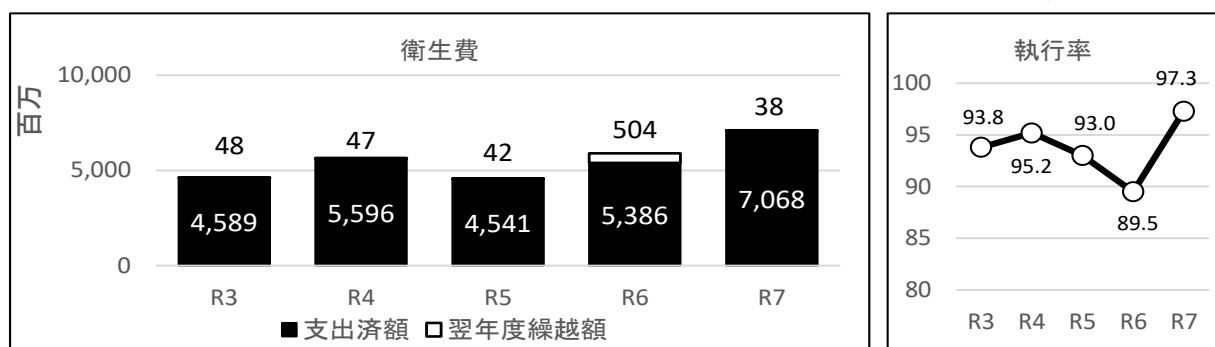
扶助費の扶助費（1,314,345,866 円）で生活保護費が支出されている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,260,996,020	7,068,202,798	38,000,000	154,793,222	97.3

(単位：円・%)



支出済額は70億6,820万2,798円で、前年度に比べ16億8,239万1,296円(31.2%)の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 保健衛生費	3,496,835,390	3,121,419,834	375,415,556	12.0
2 環境衛生費	334,891,702	293,635,108	41,256,594	14.1
3 清掃費	3,236,475,706	1,970,756,560	1,265,719,146	64.2
合 計	7,068,202,798	5,385,811,502	1,682,391,296	31.2

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金（2,367,781,120 円）で公立陶生病院組合負担金が支出されている。

予防費の委託料（401,066,107 円）で定期予防接種、带状疱疹予防接種及び高

齢者等インフルエンザ予防接種の委託料が、償還金、利子及び割引料（35,092,705 円）で新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の過年度返還金が支出されている。

健康づくり事業費の委託料（269,678,168 円）でがん検診の委託料が支出されている。

母子保健事業費の委託料（89,464,480 円）で妊婦・乳児健康診査の委託料が、負担金、補助及び交付金（64,649,370 円）で妊婦支援給付金が支出されている。

環境衛生費

斎苑費の需用費（48,841,580 円）で斎苑の光熱水費及び火葬炉設備補修工事の修繕料が、委託料（95,762,700 円）で斎苑火葬業務及び施設管理の委託料が、工事請負費（22,000,000 円）で斎苑エレベーター更新工事の工事費が支出されている。

清 掃 費

清掃総務費の負担金、補助及び交付金（661,134,000 円）で尾張東部衛生組合の一部事務組合負担金が支出されている。

塵芥処理費の需用費（47,417,735 円）で市指定ごみ袋及びクリーンセンター用燃料の購入費が、役務費（25,058,574 円）で市指定ごみ袋の販売手数料及び一般廃棄物施設の使用料が、委託料（546,120,690 円）で可燃ごみ収集運搬業務、資源ごみ収集運搬業務及び廃棄物総合管理システム業務の委託料が支出されている。

し尿処理費の需用費（41,698,919 円）でクリーンセンターの電気使用料、薬剤及びし尿処理施設修繕料が、委託料（69,629,443 円）でし尿処理施設基幹的設備改良工事の設計費、し尿処理に係る汚泥処理業務及びし尿処理施設基幹的設備改良工事に係る施工監理業務の委託料が、工事請負費（1,558,146,700 円）でし尿処理施設基幹的設備改良工事の工事費が支出されている。

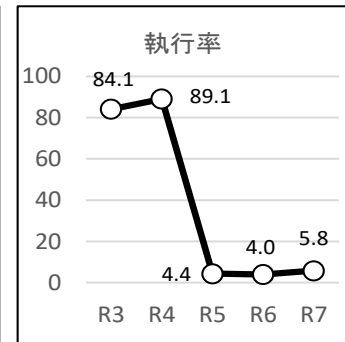
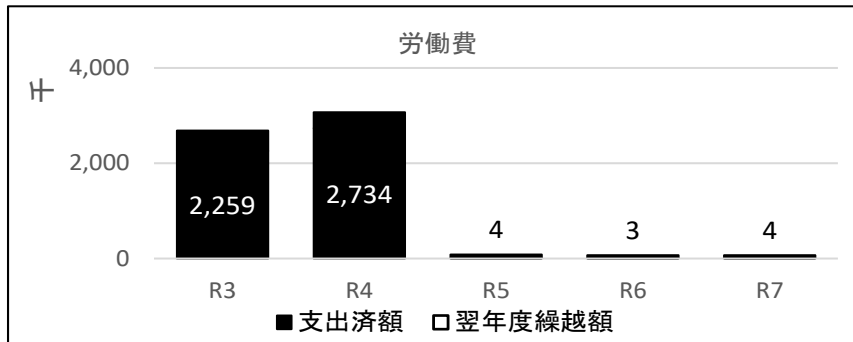
し尿収集費の委託料（40,717,763 円）でし尿収集運搬業務の委託料が支出されている。

第5款 労 働 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
65,000	3,800	0	61,200	5.8

(単位：円・%)



翌年度繰越額は各年度共に 0 円

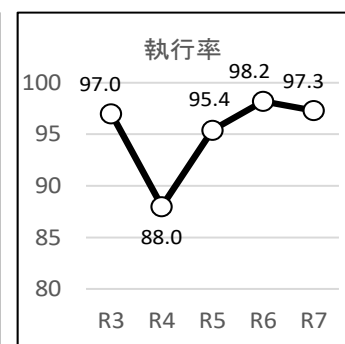
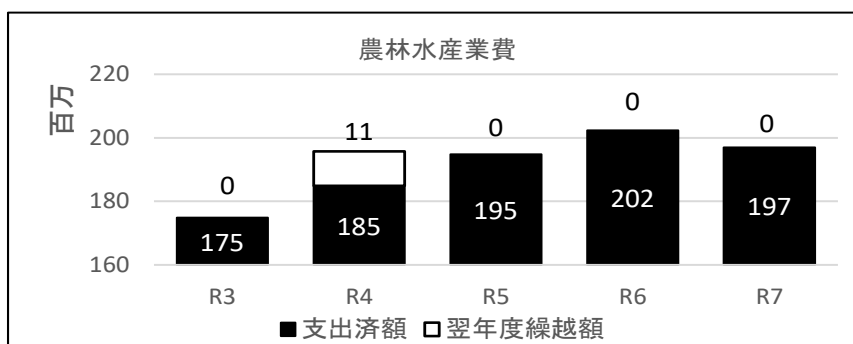
支出済額は 3,800 円で、前年度に比べ 1,185 円 (45.3%) の増加となっており、労働諸費の負担金、補助及び交付金 (3,800 円) で労働者文化事業の補助金が支出されている。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
202,471,000	197,024,402	0	5,446,598	97.3

(単位：円・%)



支出済額は 1 億 9,702 万 4,402 円で、前年度に比べ 535 万 9,610 円 (2.6%) の減少となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 農 業 費	184,973,118	190,162,236	△5,189,118	△2.7
2 林 業 費	12,051,284	12,221,776	△170,492	△1.4
合 計	197,024,402	202,384,012	△5,359,610	△2.6

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

農 業 費

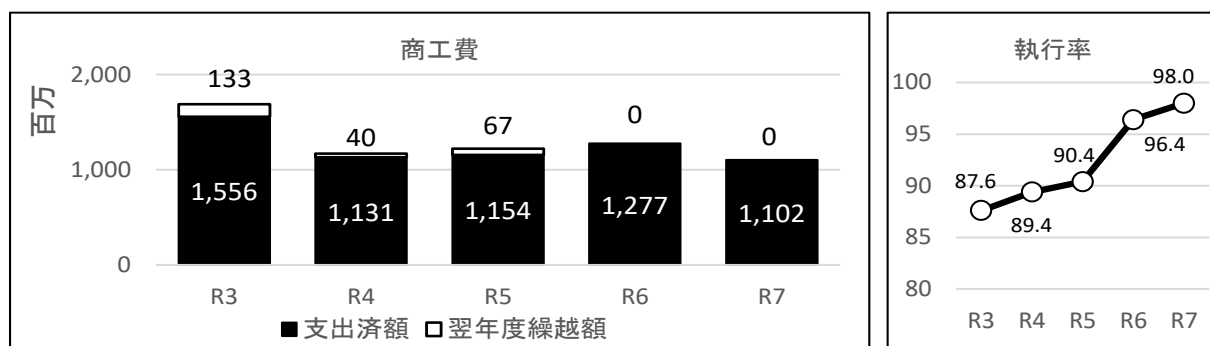
農地費の需用費（38,141,903 円）で用排水路整備及び農道整備の修繕料が支出されている。

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,124,803,000	1,102,425,770	0	22,377,230	98.0

(単位：円・%)



支出済額は11億242万5,770円で、前年度に比べ1億7,480万6,514円(13.7%)の減少となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

商 工 費

商工政策費の負担金、補助及び交付金（371,629,872 円）で企業立地促進奨励金及び市内企業再投資促進補助金が支出されている。

商工振興費の負担金、補助及び交付金（22,010,847 円）で瀬戸焼振興協会運営、商業団体等事業費補助金、地域産業振興会議の補助金及び負担金並びに中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金が支出されている。

商工金融費の負担金、補助及び交付金（30,339,400 円）で信用保証料補助金が、貸付金（61,000,000 円）で小規模企業等振興資金預託金が支出されている。

まるっとミュージアム推進費の負担金、補助及び交付金（47,842,000 円）でまるっとミュージアム・観光協会及びせともの祭の負担金が支出されている。

新世紀工芸館費の委託料（55,979,708 円）で指定管理の委託料が支出されている。

瀬戸蔵費の委託料（139,969,000 円）で瀬戸蔵及び瀬戸蔵ミュージアムの指定

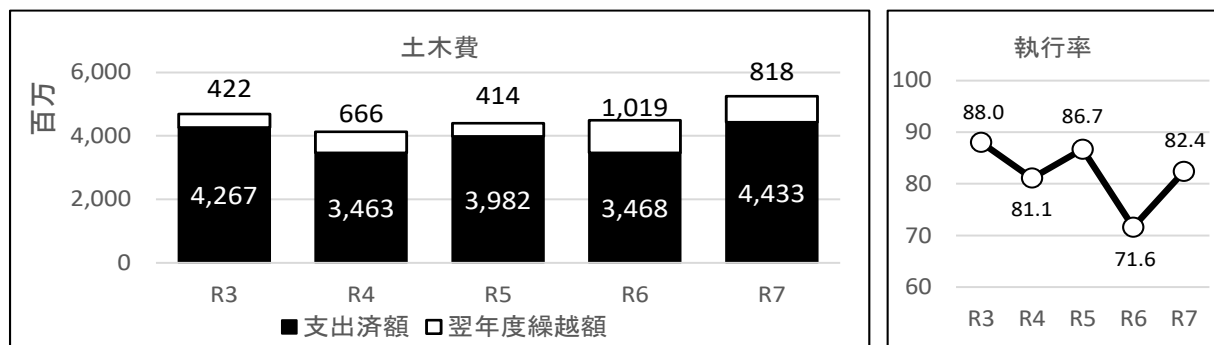
管理の委託料が、工事請負費（82,517,600 円）で瀬戸蔵空調設備更新の工事費が支出されている。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,378,580,081	4,433,211,830	817,622,000	127,746,251	82.4

(単位：円・%)



支出済額は 44 億 3,321 万 1,830 円で、前年度に比べ 9 億 6,484 万 5,662 円 (27.8%) の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 土木管理費	240,225,599	238,166,665	2,058,934	0.9
2 道路橋りょう費	1,098,886,905	1,132,729,087	△33,842,182	△3.0
3 河 川 費	451,275,319	393,606,147	57,669,172	14.7
4 都市計画費	2,642,824,007	1,703,864,269	938,959,738	55.1
合 計	4,433,211,830	3,468,366,168	964,845,662	27.8

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路新設改良費の委託料（31,149,343 円）で十三橋線道路詳細設計業務及び公共嘱託登記に係る用地測量業務の委託料が、工事請負費（115,454,700 円）で道路新設改良等の工事費が支出されている。

道路橋りょう維持費の需用費（169,443,317 円）で道路及び側溝の修繕費が、

委託料（220,733,221 円）で道路草刈業務、樹木剪定業務、道路環境整備業務、沓掛橋外 87 橋橋梁定期点検業務、路肩整備業務、駅前広場環境整備業務、道路台帳更新業務、道路清掃業務及び道路整備事業に係る用地測量業務の委託料が、工事請負費（473,082,100 円）で道路橋りょう予防保全及び道路維持管理の工事費が支出されている。

交通安全施設費の需用費（20,011,688 円）で交通安全施設の修繕費及び交通安全照明灯電気料が、工事請負費（24,974,521 円）で交通安全施設整備の工事費が支出されている。

河 川 費

河川排水路新設改良費の工事請負費（237,444,900 円）で河川・排水路整備の工事費が支出されている。

河川排水路維持費の需用費（44,046,211 円）で河川・排水路の修繕料が、工事請負費（116,444,900 円）で河川維持の工事費が支出されている。

都市計画費

輸送対策費の負担金、補助及び交付金（251,700,993 円）で地域公共交通会議の負担金が支出されている。

街路事業費の工事請負費（196,395,800 円）で陣屋線整備の工事費が、補償、補填及び賠償金（203,050,239 円）で陣屋線道路整備に係る物件移転補償費が支出されている。

公園事業費の委託料（98,342,372 円）で都市公園指定管理業務、南公園外環境整備業務、陶祖公園外環境整備業務、瀬戸川緑地外草刈等業務及び児童遊園、ちびっこ広場外保守・確認点検業務の委託料が、工事請負費（111,827,413 円）で公園施設整備の工事費が支出されている。

駐車施設管理費の委託料（32,750,440 円）でパルティセと駐車場及び市営駐車場の指定管理の委託料が支出されている。

下水道費の繰出金（960,844,000 円）で下水道事業会計への繰出金が支出されている。

土木費関係の工事請負費

(単位：円)

目	支出済額	主な工事名
道 路 新 設 改 良 費	115,454,700	・ 幡中南菱野線道路改良工事（週休2日） ・ 高根森林公園線先線道路改良工事 ・ 萩殿春雨線道路改良工事 ・ 高根森林公園線先線道路改良工事
道路橋りょう維持費	473,082,100	・ 原山町歩道橋補修工事 ・ 駒前線外1路線舗装整備工事 ・ 寺前橋外2橋橋梁補修工事 ・ 神屋線舗装整備工事 ・ 南弁天橋外1橋橋梁補修工事 ・ 松山安戸線舗装整備工事 ・ 上松山町地区舗装復旧その2工事 ・ 平町十三橋線舗装整備工事 ・ 山路海上線舗装整備その2工事 ・ 上松山町地区舗装復旧その1工事 ・ 山路海上線暗渠管付替工事
交 通 安 全 施 設 費	24,974,521	・ 見付1号線区画線設置外工事 ・ 瀬戸新居線外区画線設置工事 ・ 品野西線外区画線設置工事
河川排水路新設改良費	237,444,900	・ 品野町3丁目外地内排水路整備工事
河 川 排 水 路 維 持 費	116,444,900	・ 木ノ下川河川改修工事 ・ 水無瀬川・木ノ下川浚渫工事 ・ 紺屋田川河川改修工事 ・ 新田屋敷川河川改修工事
街 路 事 業 費	196,395,800	・ 陣屋線道路改良工事 ・ 陣屋線（第1期工区）電線共同溝整備工事
公 園 事 業 費	111,827,413	・ 南公園外5公園施設更新工事（週休2日） ・ 五位塚町Ⅲちびっこ広場外7公園施設更新工事 ・ 南公園外施設更新工事 ・ 塩草5号公園整備工事 ・ こぶし公園外施設更新工事
緑 化 推 進 事 業 費	451,000	・ 市民参加緑づくり事業植栽基盤整備工事
合 計	1,276,075,334	

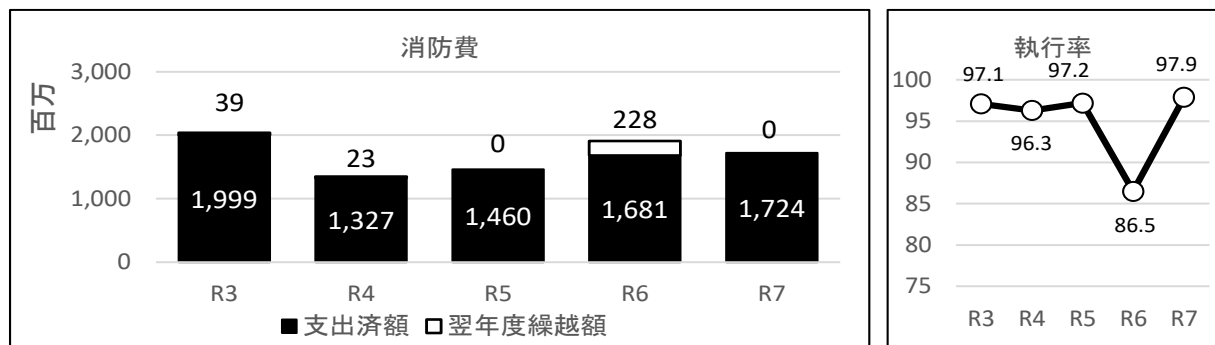
土木費における工事請負費の支出済額の総額は12億7,607万5,334円で、前年度に比べ2億7,563万2,324円（27.6%）の増加となっている。

第9款 消 防 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,760,843,560	1,723,673,117	0	37,170,443	97.9

（単位：円・％）



支出済額は17億2,367万3,117円で、前年度に比べ4,298万4,358円（2.6%）の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

消 防 費

常備消防費の需用費（51,840,150円）で消防・救急装備の消耗品費、消防庁舎の光熱水費、公用車の燃料費及び修繕料が、負担金、補助及び交付金（76,510,009円）で消防通信指令に関する事務の委託に係る費用及び指令管制システムの開発・整備に関する協定に基づく負担金が支出されている。

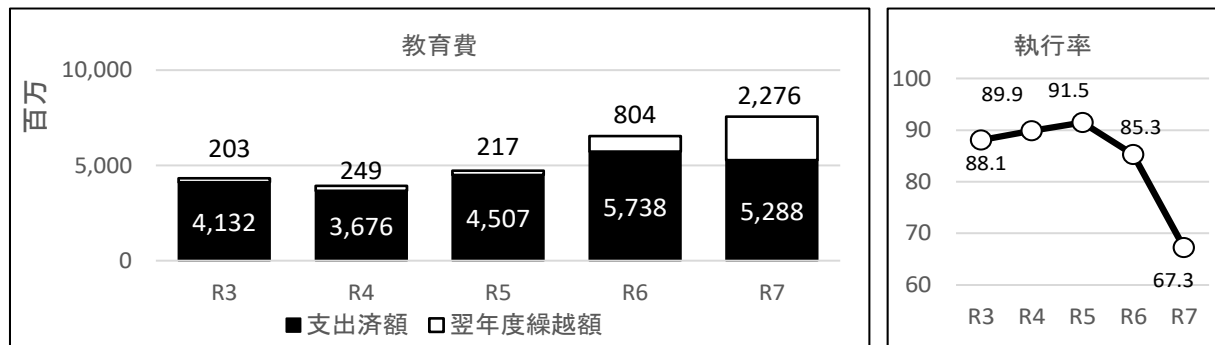
消防施設費の備品購入費（299,416,083円）で救助工作車、消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車の購入費が支出されている。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,855,561,285	5,287,579,161	2,275,707,950	292,274,174	67.3

(単位：円・%)



支出済額は52億8,757万9,161円で、前年度に比べ4億5,003万8,160円(7.8%)の減少となっている。主なものは、菱野団地小中一貫校整備の八幡小学校校舎長寿命化改良・増築工事、にじの丘学園校舎増築・改修工事、小中学校屋内運動場空調設備設置工事及び幡山東小学校土砂災害防止対策工事に係る工事費の増加によるものである。

また、翌年度繰越額が増加した主な理由は、小中学校屋内運動場空調設備設置工事の工事費によるものである。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 教育総務費	1,203,951,661	1,420,542,563	△216,590,902	△15.2
2 小学校費	1,495,353,854	1,735,135,027	△239,781,173	△13.8
3 中学校費	565,922,225	419,424,647	146,497,578	34.9
4 特別支援学校費	76,888,291	74,466,305	2,421,986	3.3
5 社会教育費	331,683,159	370,167,545	△38,484,386	△10.4
6 保健体育費	1,613,779,971	1,717,881,234	△104,101,263	△6.1
合 計	5,287,579,161	5,737,617,321	△450,038,160	△7.8

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

教育総務費

小中一貫校整備費の委託料(49,006,612円)でみつば小学校屋内運動場新築工

事設計業務、瀬戸特別支援学校リニューアル工事設計業務及び萩山小学校土地分筆業務の委託料が、工事請負費（548,512,185 円）で八幡小学校校舎長寿命化改良・増築工事の工事費が、備品購入費（40,436,671 円）でみつば小学校用備品の購入費が支出されている。

教育指導費の委託料（55,083,418 円）で外国人英語指導助手派遣業務及び外国人対応語学相談員派遣業務の委託料が支出されている。

小 学 校 費

学校管理費の需用費（46,130,581 円）で学校用消耗品、学校教材用消耗品及び図書室用図書の購入費が支出されている。

学校施設費の需用費（138,835,091 円）で光熱水費が、役務費（43,269,044 円）でにじの丘学園通学バス定期券購入代、教育用ネットワーク回線通信料及び電話料金が、委託料（55,385,749 円）で学校 ICT 支援員業務、学校危険木伐採業務、浄化槽維持管理業務、自家用電気工作物の保安全管理業務、警備業務、教育用ネットワーク整備保守業務、にじの丘学園中央監視装置点検業務、にじの丘小学校バス通学児童の見守り業務、にじの丘学園浄化槽維持管理業務、小学校消防設備保守点検業務、にじの丘学園エレベーター保守点検業務及びにじの丘学園 CO2 業務用給湯器等保守点検業務の委託料が、使用料及び賃借料（188,001,277 円）で学校情報機器、教育用コンピュータ、大型提示装置、校務支援システム及び教職員用パソコンの賃借料が、備品購入費（153,207,254 円）で電子黒板機能付き大型提示装置及び学校備品の購入費が支出されている。

学校建設費の委託料（76,322,500 円）で小学校屋内運動場空調設備設置工事設計業務及びにじの丘学園増築・改修工事設計業務の委託料が、工事請負費（635,751,683 円）でにじの丘学園校舎増築・改修工事、幡山東小学校土砂災害防止対策工事、効範小学校外 6 校屋内運動場（外部改修）工事及び陶原小学校外 5 校屋内運動場（空調設備設置）工事の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（39,804,291 円）で要保護・準要保護児童の就学援助費が支出されている。

中 学 校 費

学校管理費の需用費（27,443,940 円）で学校用消耗品、図書室用図書、学校教材用消耗品及び保健衛生用消耗品の購入費が支出されている。

学校施設費の需用費（64,262,549 円）で光熱水費が、役務費（23,154,832 円）でにじの丘学園通学バス定期券購入代、電話料金及び教育用ネットワーク回線通信料が、委託料（25,055,183 円）で学校 ICT 支援員業務、学校危険木伐採業務、浄化槽維持管理業務、自家用電気工作物の保安全管理業務、警備業務、にじの丘学園中央監視装置点検業務、教育用ネットワーク整備保守業務、にじの丘学園浄化槽維持管理業務、空調機保守業務委託及び消防設備保守点検業務の委託料が、使

用料及び賃借料（87,182,132 円）で学校情報機器、コンピュータ整備、教職員用パソコン及び大型提示装置の賃借料が支出されている。

学校建設費の工事請負費（131,099,667 円）で陶原小学校外 5 校屋内運動場（空調設備設置）工事及び子どもの居場所整備工事の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（39,804,776 円）で要保護・準要保護生徒の就学援助費が支出されている。

特別支援学校費

学校管理費（目全体：52,745,460 円）及び学校施設費（目全体：24,142,831 円）で瀬戸特別支援学校の運営に係る経費が支出されている。

社会教育費

地区公民館費の委託料（66,673,420 円）で公民館指定管理の委託料が、工事請負費（23,812,800 円）で山口公民館屋根・外壁等改修工事の工事費が支出されている。

図書館費の委託料（83,692,880 円）で図書館本館、パルティセと情報ライブラリー及び地域図書館業務の委託料が、工事請負費（75,324,300 円）で図書館長寿命化工事の工事費が、備品購入費（24,759,312 円）で閲覧用図書の購入費が支出されている。

保健体育費

体育施設費の委託料（138,252,000 円）でスポーツ施設指定管理の委託料が支出されている。

野外活動センター費の委託料（25,109,568 円）で定光寺野外活動センター指定管理の委託料が支出されている。

学校給食総務費の需用費（573,967,261 円）で受益者負担収入及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による学校給食食材費の賄材料費が支出されている。

学校給食センター費の需用費（34,359,161 円）で学校給食センター施設の燃料費、光熱水費、ボイラー室蒸気配管更新工事の修繕料及び食缶類洗浄機修繕料が、委託料（113,756,692 円）で調理及び配膳業務並びに給食運送業務の委託料が支出されている。

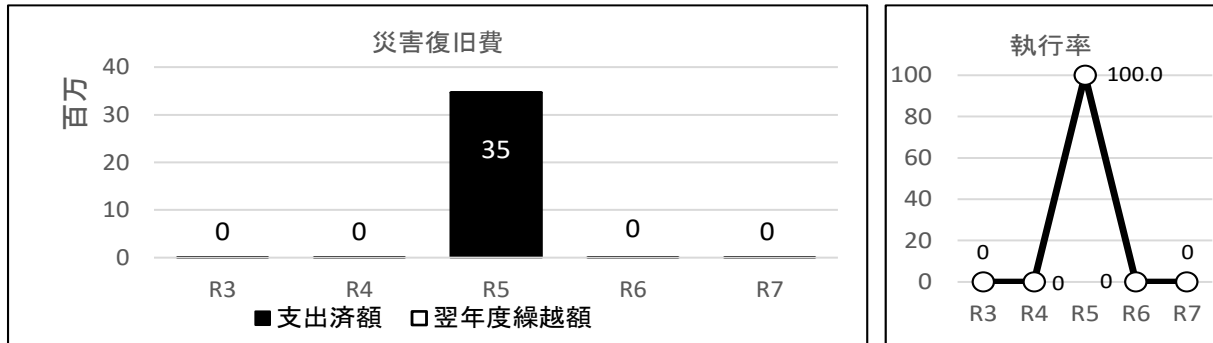
学校給食単独校費の需用費（33,642,350 円）で燃料費、光熱水費及び消耗品費が、委託料（253,292,270 円）で調理業務の委託料が支出されている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,000	0	0	8,000	0.0

(単位：円・%)



翌年度繰越額は各年度共に0円

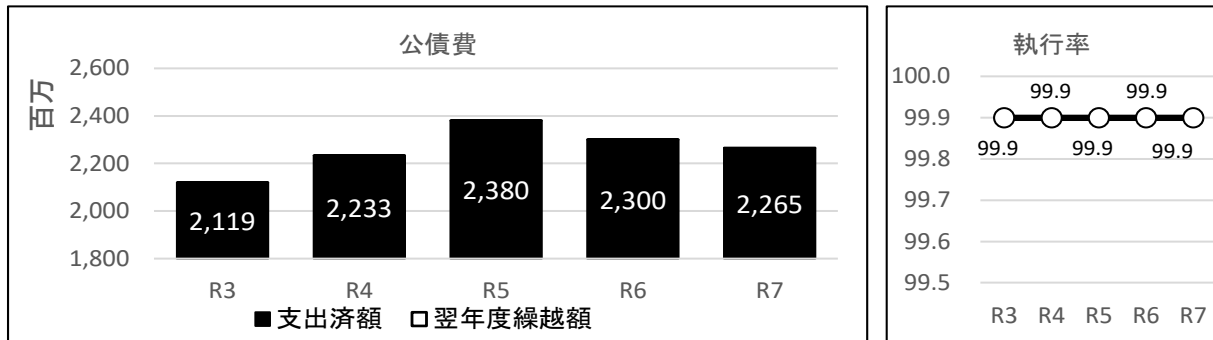
当年度は支出済額0円となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,266,761,000	2,264,760,654	0	2,000,346	99.9

(単位：円・%)



翌年度繰越額は各年度共に0円

支出済額は22億6,476万654円で、前年度に比べ3,486万2,323円(1.5%)の減少となっている。

公債費

元金の償還金、利子及び割引料(2,157,711,509円)で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料(107,049,145円)で公債利子が支出されている。

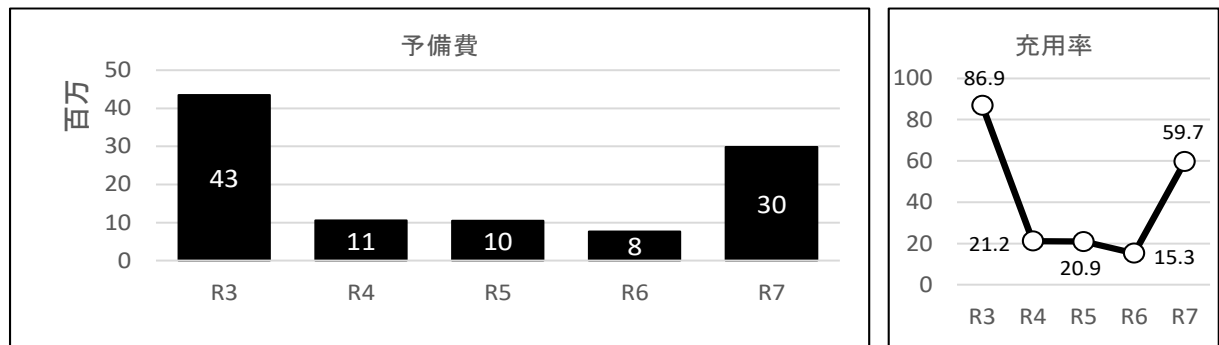
なお、当年度末における一般会計に係る地方債現在高は253億9,361万7,563円で、前年度に比べ10億7,488万8,491円の増加となっている。

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
50,000,000	29,865,997	20,134,003	20,134,003	59.7

(単位：円・%)



予備費は予算外の支出に充てるための予算であり、当年度は5,000万円が計上され、充用された額は2,986万5,997円で、前年度に比べ2,221万1,586円(290.2%)の増加となっている。

各款に充用された主なものは、2款で職員退職手当の支給及び市営十軒家住宅の自動火災報知設備修繕、3款でのぞみ学園で発生した事故に関する賠償金内払並びに災害弔慰金及び災害見舞金の支給、10款で児童の熱中症対策として冷凍庫の配備費用として、それぞれ充用のうえ支出されている。

なお、充用された額は、次のとおりである。

款別予備費充用額

(単位：円)

款	充 用 額
2 総 務 費	20,908,697
3 民 生 費	4,152,500
10 教 育 費	4,804,800
合 計	29,865,997